

第12章 市民の暮らし

第1節 自治会・町内会

住民組織と町内会

昭和15（1940）年9月11日の内務省訓令第17号「部落會町内會等整備ニ關スル要領」に基づいて市街地、村落部を問わず町内全域で町内会、部落会が組織された。しかし終戦後、町内会、部落会は地方の民主化に有害な存在になっているとみなされ、連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）は22年1月17日に内務次官と地方局長を招致し、町内会、部落会およびその連合会をすみやかに廃止するように命令した。3月4日、内務省発地第39号「町内会部落会等の措置について」を各地方長官あてに発し、4月1日までに町内会長、部落会長等の行っている行事事務をすべて市町村に移管することを指示した。これにより千歳町でも4月1日までにすべての町内会、部落会は廃止されたはずであり、27年のサンフランシスコ講和条約発効までは町内会の結成は表立っては認められていなかった。

町内会、部落会は行政と住民を結ぶ連絡網として重要な役割を果たしてきたため、22年の内務省発地第39号では、それに代わるものとして駐在員出張所を置くなどの措置を講ずることについての指示もあった。これに基づき千歳町でも同年中に駐在員制度が発足した。22年12月31日時点で駐在員は27人、24年6月1日時点でおおむね字ごとの38区域に各1人と補助員が各区0～7人、計123人置かれた。28年4月1日には千歳町駐在員区設置条例が制定された。区は戸数120戸以内、面積4平方^キ以内とし、各区に1人の駐在員を置くとなっている。実際の配置は、市街地では各字の丁目をおおむね1つの区とし計53区、村落部は各字を1～7の区に区分

し計69区、市内総計は122区となった。

市街地 昭和27年、講和条約が発効しGHQの支配から脱却すると町内会、部落会は全国各地で雨後の筍のごとく結成された。千歳でも戦前からの市街地10町で再結成が続いた。各町内会の記念誌などによると、28年には幸町、東雲町、千代田町、本町、31年には朝日町、栄町、32年には錦町で発足した。春日町は発足に関して様々な記述があるが、42年4月15日付『広報ちとせ』によると、駐在員制度が廃止される33年まではこの制度のもとに町内会活動が行われ、廃止後に各丁目町内会が作られたという（S37連合町内会結成）。また清水町では37年に連合町内会が結成されており、各丁目の町内会はそれ以前から活動していたというが、発足年は不明である。緑町は、詳細不明ではあるが34～35年頃には活発に活動していたとの記述がある（『あすの住民福祉活動のために 創立二十周年記念誌』）。東雲町連合会初代会長の今与自郎が東雲町各丁目町内会の発足について、「規則や規約にしばられたものではなく申し合わせのもので、必然的に生まれたのであります」（『しのめ』）と述懐しているように、当時の町内会はゆるやかな集まりであり、正確な記録があまり残されていないようである。

戦後の町内会再結成のきっかけは、「米軍人の駐留は、町の風紀や治安に大きな不安材料となり、町民は自らの手で治安を守る必要に迫られていた」（『本町命名50周年自治会創立45周年記念誌』）、「（町内対抗の少年野球大会の）応援ははげしくなり、その費用を捻出する為と、又、別に昭和三十二年から町内対抗レクリエーション大会が……開かれるようになり、町内はいやが上にも団結した」（『寿の家新築落成を祝して―錦町沿革小史―』）などの記述も見られるが、街灯料の集金や祭りの寄付集めのためという所が多い。町内会の再発足にあたって駐在員制度が母体として重要な役割を



写真12-1 第2回町民レクリエーション大会
(S30/千歳中学校グラウンド)

により朝日町自治会が結成されました」という(『創立30周年記念誌』)。

村落部 現在の市街化調整区域におおむね該当する村落部においても市街地の町内会と同じく昭和15年に部落会が整備されたが、農村地帯においては農家20戸程度を単位として千歳村農会の下に設置されていた農事実行組合がそのまま部落会を兼ねていた。部落会も22年4月1日までに廃止されたはずであるが、農事実行組合はそのまま存続したため実質的には変化はなかったのかもしれない。

43年1月15日付『広報ちとせ』に掲載された共同募金の町内会別の結果表から村落部には次の町内会があったことがわかる。

水明郷(親交会)、湖畔(自治振興会)、上長都(部落会)、都(部落会)、長都(連合会)、中長都(連合会)、釜加(連合会)、駒里(連合会)、祝梅(部落連合会)、根志越(連合会)、中央(連合会)、泉郷(部落連合会)、蘭越(町

果たしている例が多い。春日町では先述のように制度が廃止になる33年までは駐在員制度のもとで町内会活動を行っていた。千代田町では「各丁目の駐在員が集まって一つのものとなり、そのまま現在の千代田町連合町内会の町内会組織」になった(『千代田町30年のあゆみ』)。錦町では駐在員制度と入れ替わるように町内会が発足した(『寿の家新築落成を祝してー錦町沿革小史ー』)。朝日町は「当時各丁目の駐在員の方々のご努力

果たしている例が多い。春日町では先述のように制度が廃止になる33年までは駐在員制度のもとで町内会活動を行っていた。千代田町では「各丁目の駐在員が集まって一つのものとなり、そのまま現在の千代田町連合町内会の町内会組織」になった(『千代田町30年のあゆみ』)。錦町では駐在員制度と入れ替わるように町内会が発足した(『寿の家新築落成を祝してー錦町沿革小史ー』)。朝日町は「当時各丁目の駐在員の方々のご努力

内会)、藤の沢泉沢(連合会)、幌加(連合会)、東丘(連合会)、協和(連合会)、新川(連合会)、美笛(鉱山)

※括弧内は加筆

このようにこの時点までには、農村地帯ではない旧烏柵舞村も含め村落部のほとんどの地域で町内会が結成されていたことがわかる。農村地帯では農協の地域区分(多くは字に該当)ごとの複数の農事実行組合を含む連合会となっている。

なお、右記一覧のうち、水明郷、美笛、藤の沢は現在では住民がいない。また、右記にはないが上長都川北町内会は26年頃に地域に電気を通そうと長都川を利用した水力発電所を設置した当時に活動が始まったという(H29・12『広報ちとせ』)。

近郊区(鉄道の南西) 戦前からの中心市街地の周辺部でも徐々に町内会が結成されていく。まず、国鉄線路より南西側の地域を見ると、真町自治会(現・真々地自治会)が中心市街地と同時期の昭和29年に発足した。14年に建てられた海軍航空隊の下士官官舎が、戦後一般住宅として払い下げられ団地を形成していた。解散命令前の21年の町内会、部落会の一覧にも真々地が掲載されている(『新市史(上)』840頁参照)。また、大和町(現・大和および桂木の一部)の1〜5丁目町内会の発足は、詳細不明であるが42年以前のものである。

戦後に入植が始まった市街地北西側の北信濃では開拓者によって町内会が結成されたと思われるが、62年発行の『千歳市町内連絡協議会20周年誌まちづくり』では、開拓第7組町内会のみしか確認できない。

31年には、北信濃から分離したばかりの北栄町で町内会が発足した。現在の北栄と新富1・2丁目を含む広い範囲が対象だったが、千歳小学校の児童数激増の対策として28年に開校した北栄小学校と自衛隊官舎が並ぶ

かりで、それ以外の戸数はまだ少なかった。その後、全域に住宅が建ち並び戸数が激増し、42年には7つの町内会に分割された。

北信濃のうち、北栄町と国道36号を挟んで隣接する現在の北斗1丁目の40世帯で緑ヶ丘町内会が37年に発足した。さらに44年には現在の北斗4丁目の49世帯によって新栄町内会が発足している。53年の住居表示実施により町名が北斗になったのにあわせ、それぞれ北斗南町内会、北斗町内会（現・北斗西町内会）となった。

北斗の北西側、現・自由ヶ丘3・4丁目では40年に住宅の建設がはじまり、その年のうちに25世帯で自由ヶ丘団地会が結成された。53年には住居表示の実施により町名が自由ヶ丘となり、54年に自由ヶ丘町内会に改称された。

北栄町の北西に隣接する現・信濃では41年に信濃町内会が発足した。農地に宅地造成がはじまり、住宅が増加し始めた頃である。43年に信濃小学校が開校してから周辺の開発と住宅建設が著しく増加し、平成12（2000）年には丁目ごとに4つの町内会に分割された。

近郊部（鉄道の北東） 国鉄線路の北東側では、戦後、徐々に住宅街が増加した末広町で30年頃に末広町内会が発足した。26年に62世帯352人だった末広町の人口は、30年には231世帯1006人、33年には514世帯2066人、38年には1120世帯4036人と急激に増加を続けた。末広町のうち現・末広には32年度にはじまった末広第一地区土地区画整理事業により住宅地が造成され、35年に町名が末広東区、末広中区、末広西区となり、37年には町内会もそれに応じて末広東、末広中区、末広西に分割された。

末広町のうち、60世帯ほどの田園部落があった現・花園では35年に末広一区町内会が結成され、その後、町名の変更にともない、末広新町町内会、

花園町内会と変わった。

末広西区の西側の現・高台でも35年に末広5区町内会が発足している。数戸の住宅しかなかったこの地域に29年から33年にかけて161戸の市営住宅（末広団地）が建設され、人口が急増した。発足した35年の会員は178戸であることから一般住宅はまだ少なかったと考えられる。その後、区画整理、住宅建設が進み、45年には350戸、48年には400戸と成長した。町名の改変に伴い43年末広新町高台町内会、55年高台町内会と改称した。

さらに西側に続く現・富丘では、40年からはじまる第1富丘団地の造成により人口が急増し、富丘団地町内会（後に富丘町内会に変更）が41年に発足した。その後、隣接地に第2富丘団地、第3富丘団地が造成され、発足当初は70戸程度だった会員数は61年には1600戸となり、62年、6つの町内会に分割された。

千歳川の南側に目をうつすと、現・青葉6・7丁目から住吉5丁目にかけて点在していた海軍航空廠の工具寄宿舎に戦後入居した樺太からの引揚者が20年代に設立した青葉地区合同町内会（あるいは青葉丘連合会か）が草分けと思われる。旧・青葉丘（現・青葉の大部分を含む）には当時そのほかほとんど住宅はなかったが、その後、現・青葉丘に10数戸の農家が入植し、また現・青葉1丁目には20年代後半までにまとまった住宅ができた。さらに現・青葉8丁目には30年頃、自衛隊の泉沢官舎（現・青葉官舎）が、39年頃から現・青葉丘に自衛隊員や米軍人向けの借家等が急増した。このように旧・青葉丘の各地区に住宅群が散在するように形成され、町内会は地区ごとに分割されたようである。43年1月15日付『広報ちとせ』掲載の町内会別の共同募金の一覧では、日の出丘（現・青葉6丁目・住吉5丁目各町内会）、青葉丘1区（現・青葉1・2丁目各町内会）、青葉丘2区（現・

青葉3・4・5丁目、青葉丘各町内会）、青葉丘泉沢官舎会（現・青葉丘町内会の一部）、青葉丘南の各町内会が確認できる。

旧・日の出丘では一面の畑地帯の中に自衛官の集団住宅48戸が39年に造られ、翌40年にあけぼの団地町内会（現・旭ヶ丘町内会）が発足した。

旧・根志越では40年7月、住宅が少しずつ増えつつあった千歳川に近い現在の住吉1丁目で根志越1区町内会（現・住吉北町内会）が発足した。

戦後、開拓がはじまった祝梅では、町内会・部落会廃止命令前の21年には祝梅第一・第二部落会が存在しており（『新市史（上）』840頁参照）、これを母体として祝梅町内会が発足したのだろう。41年に現・旭ヶ丘に自衛官の集団住宅43戸が建設され日の出丘団地町内会が、また現・寿にも35戸の集合住宅による祝梅団地町内会（現・寿町内会）が発足した。

このように近郊においては、40年代前半までに、主に集合住宅や自衛隊官舎として散在的に住宅地が造られ、それぞれの町内会が発足していった。その後、隙間を埋めるように、住宅地が次々と開発されるとともに新しい町内会が生まれ、既存の町内会は加入世帯の増加により分割されていった。また、52年に開発が始まった泉沢向陽台では55年に向陽台町内会が発足したのを皮切りに、分割、新設で町内会が増加していった。

市内の町内会数（連合体は除く）は右肩上がりに増加を続け、41年には78町内会であったのが、54年には113、62年には121、平成8年には145となった。その後、分割（信濃）、統合（千代田町、長都）、新設（あずさ、清流、みどり台北・南など）などによる増減はあったが、26年6月現在の千歳市町内会連合会加盟町内会も146と総数では大きな変化はない。

町内会館の建設

町内会活動にあたって行事や集会が行える町内会館の建設は各町内会に

とって設立時からの長年の願いだった。集会は町内会長宅や各戸持ち回り、民間会社の会議室借用などで行わざるを得なかった。しかし町内会の財源は乏しく、会館建設費の捻出は困難で思うように進まなかった。

確認できた中で、もともと古い町内会館は美笛地区にあった美笛集会所であり、昭和36（1961）年設置となっているが設立の経緯などは不明である。43年には支笏湖自治振興会が湖畔（現・支笏湖温泉）に古材を活用した支笏湖集会所を設置した。いずれもすでに廃止されている。

町内会活動が盛んになるとともに、市が町内会館建設を促進するために老朽化により解体した建築物の建材の提供を始めたことが契機となり、44年から町内会館建設が急増する。

44年6月、信濃町内会が発足から4年目で市街地では初めてとなる町内会館を造った。元・教員住宅の解体にともなう木材を用い、土地は個人から無償提供を受けた。さらに同年9月には朝日町東自治会館、緑ヶ丘町内会館が相次いで完成した。緑ヶ丘町内会館は市有住宅の無償払い下げを受け、町内会費の一律100円加算、寄付、会員の労力奉仕、さらには北海道少年院生による解体、建築の協力も受けながら会員の土日返上の労力奉仕によって完成させた。

翌45年にかけて青葉丘2区、北栄東、春日町、真町、末広西、朝日町西、末広新町高台、根志越第3の各町内会館が建設された。いずれも解体建材の譲渡を受けたが建設費の補助はなく、会員の労力奉仕と月々の町内会費負担金の上乗せ（特別会費）や寄付により建設費を捻出するという状況で、会員の負担は重く、町内会の財政圧迫は他の行事にも響いていた。

このような中、町会連絡協議会（後述）では町内会の実情の調査を行い、建設資金の助成を市に働きかけ、46年から市は町内会館建設に助成金を出すことになった。また、それまでに建てられた会館は古材を利用している

ため老朽化が早く、また手狭であることから補修や増築にも補助金があてられることになった。初年度の予算は300万円で、祝梅団地町内会館の建設費228万円のうち150万円が補助され、残りは既存の町内会館11館の補修工事費の補助にあてられた。51年には信濃町内会館が早くも築7年目にして、老朽化、狭隘化のため補助金を活用して新たに建て替えられた。なお、この建て替えの際にも千歳北陽高校の仮校舎の解体材が利用された。

その後も町内会館新築、増築、改築、借上げに対する補助は続き、52年9月には千歳市町内会館設置事業補助金交付規則が制定され、上限はあるものの建設費の概ね75%が補助されるようになった。建設敷地の購入についても53年4月、町内会館等建設敷地確保に関する補助要綱が制定され、購入価格の7割が補助されるようになった。なお、新たに宅地を造成する際に区画整理組合が市の補助によらず会館を建設したのもある。町内会館の新築は毎年のように続き、51年には26館だったのが、平成26(2014)年には61館になった。平成に入ると老朽化による改築(建て替え)が多くなっている。

町内会活動はコミュニティセンターや各集会施設、公民館とともに、地域会館や寿の家が地域の集会所として町内会館を補完する役割を担っている。

町内会館の建設が相次いで始まっていた昭和45年、市は地域の集会施設として地域会館(集会所)の設置に乗り出し、56年までに5カ所を建設した(設置順に富丘、大和町(現・大和)、住吉、泉郷、駒里)。運営は地域の町内会に委託されている。このうち住吉集会所は平成24年に廃止された。

また、昭和47年から57年にかけて、高齢者のレクリエーションや交流の場の確保などを目的とした在宅老人の生きがい対策の事業として北海道の

補助金を受けて、市は11カ所に寿の家を建設した(設置順に栄町、長都、青葉、新川、中央、住吉、錦町、末広、幌加、蘭越、東丘)。管理運営は地域の町内会や老人クラブに委託されており、利用者は本来想定された高齢者に限定されず地域の施設として利用されている。このうち、栄町、青葉、新川、中央、蘭越はすでに廃止された。

町内会連絡協議会の誕生と市町連

市内の各地で個別に結成された町内会では共通の課題も多い。昭和40(1965)年頃の共通の課題には、集会用の建物や子供が遊ぶ公園の確保、街灯やその電気料金の負担の重さなどがあった。町内会どうしの連絡調整や共通問題の解決促進などのために、各市町村を単位とした連絡協議会が各地で続々と結成されていた。

40年11月18日、千歳を訪れた4人の根室市の町内会役員が千歳の町内会長5人と懇談した席で、根室市には町連組織があり活発に活動しているとの話題があった。これに触発され、12月8日に千歳の町内会関係者10人が集まり、千歳市町会連絡協議会発足準備会が結成された。そして翌41年2月27日、市議会議員控室に市街地の16町内会の会長が集まり結成総会を開催し、規約の制定と田代智彦初代会長の選出を行い、千歳市町会連絡協議会(町連協)が発足した。

町連協の目的は「町会の健全な発達を図り、住民の福祉を増進するため町会相互の連絡を密にし、相協力して共通する問題の研究協議及び解決、その他必要な事業を行う」とされた。事務局は市役所企画調整課市民相談室に置かれ、市民室長が事務局長を務めることになった。8月22日に臨時総会が開催され、千歳市社会福祉協議会(社協)への加盟要請が決まった。10月19日には事務局を社協内に移し、以後社協の有力な組織となっていく。この頃市内には約60の町内会があったが、発足当初の加盟町内会は少な

かったという。しかしその後、加盟町内会は順調に増え、発足から4年後の45年時点で78となり、すでに市内の大部分の町内会・部落会が加盟していた。

当初は加盟全町内会の意見を集約して市との連携をはかる、名称どおりの連絡組織に徹するべきとの根強い意見もあったが、地域からの要求もあり共通の課題解決に積極的に取り組むように規約が改正された。常任理事と市長の懇談会を開き、町内会が抱える問題についての市との交渉役を果たすこととなり、児童遊園地の新設、整備の要望や町内会館の建設費・街灯電気料金の助成の実現などを果たしてきた。

また、千歳青年会議所の提唱で46年からはじまった千歳川の清掃・川まつりに町連協は全面的に協力し、各町内会に人員割り当て等を行った。さらに47年、鉄道高架建設期成会の結成に伴い、町連協が主体となり署名運動を行った。44年4月に結成された婦人部は主にボランティア活動を行ってきた。

要望を行ってきたインフラ整備がある程度進んだ昭和末期には、少子高齢化がはじまり、地域における手作りの高齢者福祉活動が大きな課題になってきた。平成2（1990）年度から社協と連携して福祉委員制度の導入を進めた。さらに同年から、北海道町内会連合会主催の「ひとりの不幸もみのがさない住みよいまちづくり全道運動」に参加し、19年まで毎年2〜4町内会を選び、交流会、ニーズ調査、除排雪活動など高齢者を対象とした様々な活動を実践してきた。

なお、会の名称は発足当初は千歳町会連絡協議会であったが、昭和53年に千歳市町内会連絡協議会となった後、結成40年となる平成17年、定期総会において名称変更を含む規約の改正が行われ、千歳市町内会連合会（市町連）に改称された。26年には町内会活動の窓口を市町連に一元化し、体

制強化するための変革が行われた。それまでコミュニティ協議会連合会が行っていたコミュニティセンター（コミセン、2節1項参照）の管理業務を市町連に新設したコミセン運営部会に移すとともに、事務局職員とコミセン管理人も市町連に移管された。事務局は社会福祉協議会から幸町4丁目の千歳タウンプラザに移転し、それまで市町連の事務業務を担っていた社協職員も市町連事務局に移管された。

参考文献

朝日町西自治会『創立30周年記念誌』1985年／浅見勝夫『千歳市農業協同組合―えぞ地いらいの農耕開拓とその時代的背景―』千歳市農業協同組合 1977年／大橋四郎『東千歳の歴史』千歳市立東千歳中学校開校50周年記念事業協賛会 1999年／幸町4丁目町内会『あしあと 幸町四丁目三十年の歩み』1982年／幸町連合町内会『幸町 創立50周年記念誌』2008年／桜木町内会20周年記念誌編集実行委員会『伸びゆくわがまち桜木―桜木町内会20周年記念誌―』1995年？／札幌市教育委員会『町内会今昔』さっぽろ文庫70 1994年／清水町連合町内会『清水町 創立45周年記念誌』2007年／新富東町内会『創立30周年―あゆみ―』1995年／自由ヶ丘町内会『30年のあゆみ』1995年／千歳市『要覧ちとせ』各年版、『広報ちとせ』／千歳市寿町内会『寿町内会創立50周年記念式典祝賀会（しおり）』2015年／千歳市東雲町自治連合協議会10周年記念実行委員会『しのめ』1967年／千歳市東雲町連合会『20周年記念誌』1977年／千歳市社会福祉協議会『あすの住民福祉活動のために 創立二十周年記念誌』1975年／千歳市高台町内会『高台 町内会創設30周年記念誌』1990年／千歳市町内会連合会『ふれあい―創立40周年記念―』2006年、『絆―創立50周年記念―』2016年／千歳市町会連絡協議会『まちづくり―躍進千歳住民自治組織 その1―』1971年、『まちづくり―躍進千歳住民自治組織

その2」1975年／千歳市町内会連絡協議会『まちづくりー千歳市町内連絡協議会20周年誌ー』1987年、『創立30周年記念 まちづくり』1996年／千歳市鉄東コミュニティ協議会『あゆみー鉄東コミュニティ二十周年ー』2001年、『あゆみー鉄東コミュニティ十周年ー』1990年／千歳市北栄南町内会創立50周年記念事業実行委員会『あゆみー千歳市北栄南町内会創立50周年記念ー』2006年／千代田町連合町内会『千代田町30年のあゆみ』1985年／錦町連合町内会『寿の家新築落成を祝してー錦町沿革小史ー』1978年／花園町内会『花園町内会創立50周年記念誌』2017年／ひばりが丘町内会『あゆみ 創立25周年記念誌』2000年／本町自治会『本町命名50周年自治会創立45周年記念誌』1999年／『千歳民報』

第2節 コミュニティ

第1項 コミュニティセンター

自治省モデルコミュニティ地区指定・北新コミュニティセンター開設

昭和43（1968）年1月、国民生活審議会調査部会は内閣総理大臣より「経済社会の成長発展に伴い変化しつつある諸条件に対応して、健全な国民生活を確保するための方策いかん」という諮問をうけた。調査部会は検討課題の1つとしてコミュニティ問題を取りあげ、44年9月に報告書『コミュニティー生活の場における人間性の回復ー』を公表した。戦後日本の社会の変化があまりにも大規模かつ急激であったため、地域共同体が地域住民の欲求の変化に対応できず崩壊していることを指摘し、その問題点の検討、さらには新しいコミュニティの必要性和その方策を提言した。これにより国や地方自治体は様々なコミュニティ問題に取り組むことになった。

自治省は46年4月3日、「コミュニティ（近隣社会）に関する対策要綱」を公表し、同年8月には「生活の場における人間性の回復」をめざすモデルコミュニティ地区として全国38道府県の40地区を選定した。都市型が16地区、農村型が24地区であり、北海道では農村型の深川市納内地区が選ばれた。

モデルコミュニティの設定基準は次のとおりである。

モデル・コミュニティ地区は、都市的地域、農村地域の性格に応じ、地域の特性に即して定めるものとするが、おおむね小学校の通学区区域程度の規模を基準とし、次の事項を配慮しながら適切な地域社会を選定するものとする。

ア 地域の住民が、コミュニティの形成についての関心を有し、新しい地域

表12-1 昭和46年に策定されたコミュニティ計画の15区域

区分	人口	面積(ha)	区域内の町名
A-1	7,359	113	本町、東雲町、朝日町、真町、平和
B-1	2,149	58	青葉丘の一部
B-2	1,126	102	青葉丘の一部
B-3	1,134	247	日の出丘、祝梅の一部
B-4	1,487	232	祝梅の一部
C-1	5,850	63	清水町、幸町、千代田町、栄町
C-2	4,204	63	錦町、春日町、緑町、北信濃の一部
C-3	1,522	76	大和町、蘭越の一部
C-4	5,058	70	北栄、新富1・2丁目の一部
C-5	3,151	114	新富の一部、富士、信濃
C-6	886	127	北信濃の一部、上長都の一部
D-1	7,454	142	末広町東・中・西区、末広新町、末広町
D-2	3,452	111	富丘団地、北信濃の一部
D-3	528	209	北信濃の一部、根志越、都の一部
D-4	122	242	北信濃の一部、上長都の一部

的な連帯感に基づくコミュニティ活動を営むことが期待されること。

イ 地理的条件および生活環境の現状から見て、コミュニティとしてのまとまりのある生活環境を整備するのに適した地域であること。

(コミュニティ(近隣社会)に関する対策要綱)

千歳市は46年3月に策定した第2期総合開発計画で近代的コミュニティづくりの推進を掲げた。これに基づき同年5月から検討を始め、10月には千歳市コミュニティ計画を策定した。市街化区域を千歳川と国鉄千歳線を境界として4つのブロック(A・D)に分け、これをさらに右記要綱の設定基準に準じ、人口と小学校通学区域を勘案して計15区域に区分し、年次計画をもって順次推進していくことにした。

まずはこのうちから1カ所を選定して47年度のモデル地区として申請することになった。モデル地区に指定されると、1地区約3000万円程度の地方債起債、コミュニティ施設整備事業債(コミュニティ・ボンド)の発行が認められ、特別交付税の優遇措置がある。

モデル地区への推薦候補として蘭越地区(C-3地区)と北栄地区(C-4地区)が最終段階まで残った。蘭越地区は市街化されていない地域が多く、地域全体の調和がとれた施設整備を図ることが難

しいのに対して、北栄地区は各町内会による住民活動が活発であることなどから、北栄地区が選ばれた。戦後急速に発達した新興住宅街で、面積約70^{ヘクタール}、1500世帯、人口5000人、就労者の82^{パーセント}が第3次産業従事者であり、5つの町内会組織がある。北栄地区の施設計画の概要は次のとおりとなった。

①コミュニティセンター(以下、コミセン) Ⅱ地区の人々が集まり、交流し、楽しみ、向上するために利用される施設で、集会所、講堂、屋内体育館、図書館、老人、ちびっこ室等を設置する。

②屋外運動場Ⅱテニスコート2面とバレーコート1面を設置。

③シラカバ広場Ⅱ北栄2丁目の防風林(当時は北栄2号公園と称されていた)内に千歳の木・シラカバを植樹し、四阿、噴水、遊具、砂場等を設置した、老人、子供が憩える広場とする。

④街路灯、街路樹、歩道の整備。

46年10月20日の庁議でこの計画が承認され、11月10日、47年度のモデル地区にするよう道地方課に要請した。

自治省が47年度は都市型モデルを中心に指定する方針を示しており、北栄地区は中小都市におけるモデルに最適として道の賛意も得られた。47年3月24日、道を介して自治省に申請を行い、5月には全国20地区の申請の中から北栄地区を含む13道県13地区(都市型8地区、農村型5地区)が新たなモデル地区として内定し、6月28日に指定された。

内定を受け、市と北栄地区代表者との間で6月12日から3回にわたってコミュニティ計画打ち合わせが行われた。10月8日には地区住民、町連協、市職員の計37人が4月にオープンした深川市納内コミセンの視察を行った。

また、自治省コミュニティ研究会による北栄地区の実情把握のための現

地視察が8月7日に行われた。視察者は東京大学の松原治郎教授と伊藤滋助教授、自治省事務官2人である。それにあわせて市は『千歳市コミュニティ計画―緑のコミュニティ都市をめざして―』をまとめた。視察者からは、ナラの木公園（当初計画のシラカバ広場から変更）の木は極力残す方向で整備を進めるべき、コミセンは北方地域にふさわしいデザインとしてほしい、風呂かシャワーをつけるべき、夜間も使用できるように配慮すべきなどの意見が出た。

打ち合わせや視察の成果をもとに、北栄コミュニティ協議会（仮称）が設立されることになり11月11日、設立総会が行われた。総会の中で、この地区には北栄のみでなく新富の半分も含まれていることから名称変更の提案があり、北栄新富コミュニティ協議会とすることになった。

協議会の本来の役割はコミュニティ活動の推進とコミセンの運営であるが、当面はコミュニティ計画の策定とコミュニティの中核となるコミセンのレイアウト作成を行うことになった。コミセンは、①スポーツ、文化、教養、レクリエーションなどの住民相互の交流 ②資源回収、交通安全、防犯防火、環境美化など地域の課題について考え協力し解決へ導く活動 ③住民相互が助け合い、理解を深め合う活動―などのコミュニティ活動の拠点となる施設である。

協議会の運営委員会が出た意見を盛り込んで再設計を行い、48年8月、新富2丁目の引き揚げ者住宅跡地でコミセンの建設がはじまった。12月に完成、49年1月20日に落成祝賀会が行われ、名称は北栄、新富の頭文字をとり北新コミュニティセンター¹と決まった。鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積548平方メートル、図書室、子供室、事務室、ホール、調理室、和室などが設置され、自治省コミュニティ研究会の意見にあったシャワー室も設けられた。総工費は5846万円である。

当初は市が管理することとなり非常勤の市職員が配置され、地域活動は協議会運営委員会が行うことになったが、後に施設の管理も協議会が行うようになり、現在では千歳市町内会連合会が管理している。

57年4月には総工費1億1610万円で体育館が整備された。ナラの木公園予定地の防風林は47年に市が国から購入し、後に都市緑地に指定され北栄緑地と称されるようになった。

註（1）千歳市コミュニティセンター条例では、全コミセンの名称の頭に千歳市が付されるが、ここでは通例に従い省略した。

各地域にコミュニティセンター開設

モデル地区に指定された北新コミュニティに続き、隣接区の統合や当初計画外の区域の設定などの修正を加えながらも基本的にはコミュニティ計画に基づき順次コミセンが建設されていった。

北新コミセンオープン翌年の昭和50（1975）年6月、市は北信濃コミセンの建設に着手した。これはコミュニティ計画のC-5地区を対象としたものであるが、工業団地で働く勤労者と近隣住民との交流を図ることを目的に、北信濃の第2工業団地内の市有地が選ばれた。鉄筋コンクリート2階建てで、体育館が併設された北信濃コミセンが51年3月に完成し、5月8日にオープンした。

54年3月11日にはD-2地区を対象とした富丘コミセンが富丘4丁目、56年2月22日にはB-1・2地区を対象とした鉄東コミセンが青葉5丁目、58年1月4日にはC-1地区を対象とした中心街コミセンが中心街再開発ビル・エスプラザの3階に開設と、2年おきに新設されていった。エスプラザ設置時の計画では、中心街コミセンは対象地区を限定しない市民全体の施設と想定されていたが、C-1区域の施設という位置づけになった。

54年に宅地分譲が始まった泉沢向陽台では人口が着実に増加し、それぞれの町内会がつくられ各種施設や商店街も整備されていたが、核となるコミュニティ施設がなかった。そこで若草町内会、白樺町内会、里美町内会、59年11月、コミセンの設置を市に陳情した。46年のコミュニティ計画策定時には泉沢向陽台の開発計画がなかったため区域として想定されていなかったが、新たに追加され、62年4月1日、向陽台小学校区域を対象とした泉沢向陽台コミセンが開設された。

同年11月1日、B・3・4地区を対象とした祝梅コミセンが弥生2丁目に、平成3（1991）年12月10日、C・6地区を対象とした北桜コミセンが北斗1丁目に、24年11月1日にはD・1地区を対象とした花園コミセンがオープンした。

農村地区は昭和46年のコミュニティ計画では区域外であったが、市は平成5年9月に農村コミュニティ施設建設方針を策定した。農村部を①東千歳地域 ②根志越、祝梅、中央、泉郷 ③長都、釜加、都 ④駒里の4地区に分け、それぞれにコミュニティ施設を建設するとした。これに基づいて9年4月1日、右記③の釜加に老朽化した釜加公民館の建て替えとして北コミセンが、11年4月1日には②の中央に中央公民館の建て替えとして中央コミセンが設置された。

このほか、対象地区を限定しない市民全体の憩いの場として千歳コミセンが昭和58年4月1日総合福祉センターの3・4階に併設された。平成26年現在、以上の12施設が整備されている。

第2項 集会施設

東雲会館

千歳市東雲会館は昭和42（1967）年度に市が造った最初の集会用共

同利用施設である。東雲町1丁目の社会福祉会館（旧・公民館）のうち老人クラブが入居していた北側部分を取り壊し、跡地に建設した。鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積580平方メートルで、総工費は2600万円である。1階には集会室、学習室、仮眠室、夜警員室、機械室、2階には休養室、保育室、プレイルーム、図書室、事務室が備えられた。43年5月20日から利用が始まった。

市役所に近いという立地の良さもあり、福祉団体の研修や会議、グループの学習会、かるた大会の催しなど、利用度はきわめて高く、利用者数は54年度に過去最高となる4万人に達した。しかし58年に近隣地に建設された総合福祉センターに福祉関係の利用者が移り、また同センター内の千歳コミセンの設置、59年の市民文化センター完成、各地の町内会館の建設など集会施設が増加した影響で、東雲会館の利用者の減少が始まり、60年には2万人を割った。

61年9月には、本来の目的外利用であるが（財）千歳市環境保全公社と（財）千歳市公園緑化教会の事務所が入居し、貸館は2階の1室だけとなったこともあり、利用者数は61年5103人、62年640人、63年445人と激減した。維持管理費の節約のため61年には閉館時刻をそれまでの午後10時を午後5時に早めた。

しかし63年には環境保全公社、公園緑化協会ともに市役所分庁舎（元・市民会館）に移転し、さらに平成元（1989）年4月には幅広い使用を呼びかけるため再び利用時間を午後10時までに延長し、休館日を日曜・祝日から月曜に変更したことで、利用者数は上向き始めた。元年の利用者は8379人に回復、3年には1万人を越し、23年から26年現在まで1万5000人以上を維持している。

なお、17年3月からは1階に千歳消費者協会の事務所が入居している。

管理業務は18年4月に市の施設管理に指定管理者制度が導入されたことに伴い、(公社)千歳市シルバー人材センターに移行した。21年にはバリアフリー化などのリニューアル改修が行われた。

末広会館

市は東雲会館に次いで末広地区にも会館の建設を計画した。昭和45(1970)年度の予算に会館の建設費を盛り込んだが、要望していた防衛施設庁の補助金が付かなかったためこの年は見送られた。翌46年度も補助金の見通しが明らかでなかったため、当初予算に建設費が計上されなかったが、46年5月13に補助の交付が内示されたことから、補正予算を組み7月に市議会第2回定例会で可決された。会館の規模は45年度に計画していた530平方メートルから縮小された。これは、建設場所として当初想定していた末広地区の中心部は航空機が低い高度で飛行する直下にあたることから、地区の西側に変更せざるを得なくなり、想定利用者数を削減したためである。

47年4月13日、末広町西区3丁目(現・末広8丁目)に千歳市末広会館がオープンした。鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積330平方メートルで、1階には集会室と3部屋の和室、2階には大和室と小和室の2部屋が備えられた。総工費は2591万円である。

しかし開館当初から利用者数は低迷し、4月から11月までの利用件数はわずか80件(人数不明)に過ぎなかった。定員が東雲会館よりも多いにもかかわらず、利用者数は大幅に少ない状況が続いていた。例えば53年度における末広会館の利用者数は東雲会館の3万5702人に対して末広会館は8649人と4分の1に過ぎなかった。市の中心部から遠く、交通の便が悪いうえ、駐車場がないことがその原因と考えられた。

49年11月には肢体不自由児の訓練施設が末広会館に設置され、さらに53

年度にはダウン症児の訓練室「ひよこ学級」と知的障がい者の共同作業場「青葉作業所」が東雲会館から移転してきた。しかし58年には新たに建設された総合福祉センターにこれらの教室が転出し、利用者数は前年比約4000人減の5130人にまで減少した。

翌59年に高台小学校の児童を対象にしたつばさ学童保育所が末広会館に設置されると利用者は増加し、60年度からはほぼ1万人以上を維持していた。しかし、ちとせっこ児童館の整備により学童クラブ(S62学童保育所から名称変更)が平成19(2007)年度末をもって転出すると、20年度からは利用者が激減し、26年現在まで3000人前後の過去最低水準で推移している。

東雲会館と同様に18年4月からは千歳市シルバー人材センターが指定管理者になっている。

支笏湖市民センター

湖畔(現・支笏湖温泉)地区の支笏湖自治振興会は昭和43(1968)年に古材を再利用した支笏湖集会所を建設した。51年に増築したが、それでも163・6平方メートルと手狭なため地区住民の大きな集会には使えないうえ、古材で建てられたものであることから老朽化が進んでいた。さらにこの集会所を使って運営されていた定員30人のへき地保育所の環境としても恵まれていなかった。

そこで支笏湖自治振興会は57年に共同利用施設設置の陳情書を千歳市と市議会に提出した。葬儀等を想定して150人を収容できる施設とし、50年に開発された温泉を引き込んだ老人保養施設の併設を要望した。

また市役所の出張所である湖畔支所(現・支笏湖支所)も32年建築の木造モルタルで老朽化しているうえ、床面積は62・8平方メートルしかなく手狭な状態であった。そこで市は、湖畔支所、へき地保育所、学習共同施設を併

設したコミュニティセンターを建設することにした。用地は国から苫小牧営林署の宅地7882平方メートルの払い下げを受けることになった。

59年度に地質調査と実施設計を行い、60年7月に着工、61年3月に完成した。鉄筋コンクリート2階建て、延べ床面積966平方メートルで、1階には支所、へき地保育所が入居、2階は学習等共用施設であり、157平方メートルの集会室（ステージ付）、学習室、休養室、保育室、調理実習室、温泉を引き込んだ男女別浴室、ロビーなどが配置された。総事業費は3億7689万円である。

名称は支笏湖市民センターに決まり、併設される支所は字名が湖畔から支笏湖温泉に変更されることに伴い千歳市支笏湖支所に改称されることになった。まずは3月6日に支所が仮移転し事務を開始、29日には地元や市の関係者による落成式が行われ、4月1日、正式にオープンした。

なお、当初はコミュニティセンターとして計画されていたが、共同利用施設として位置づけられることになった。管理は支笏湖支所が行っている。オープンした61年度の市民センター利用者は3457人で、63年には4344人に増加したが、その後は減少傾向にあり、平成26年度は過去最低の1304人だった。

農民研修センター

農村地帯の東千歳地区には東丘、協和、幌加、新川の各部落にそれぞれ公民館分館が設置されていたが、いずれも小規模なため冠婚葬祭には手狭で、千歳市街地や由仁町の施設を利用しなくてはならないなど不便な状況が続いていた。

そこで東千歳連合会は東千歳総合センター建設期成会を結成し、昭和51（1976）年3月、市に総合センター建設の陳情書を提出した。それまで東丘と幌加では老朽化しているそれぞれの公民館分館の建替えを目指し

て建設促進期成会を設立し運動を行っていたが、市の財政が逼迫している状況から公民館分館の建設運動をとりやめ、東千歳地区全体の住民が活用できる施設の設置促進に転換した。52年6月には市議会にも同様の陳情書を提出した。

一方で、農業の近代化が進むとともに農民は情報交換や研修が欠かせなくなっており、51年頃には農協総会を含む会合、研修会などは年間400回近く、出席者は延べ2万人に及んでいたが、適当な施設がないことから不自由をきたしていた。そこで期成会は要望を総合センターから農民研修センターへ切り替えることにした。53年3月、総合センターの陳情を取り下げるとともに、農民研修センター設置の陳情書を市議会に提出した。市議会では同月、第1回定例会でこの陳情を採択した。

建設場所として東丘の黒沢勉が東千歳中学校北側の3000平方メートルの用地を提供した。53年度に設計を行い、54年8月に着工、55年2月に完成した。鉄筋コンクリート造り平屋建て、床面積656・5平方メートルで、300人を収容できる大研修室と3つの小研修室、調理実習室、管理人室が設けられた。総事業費は1億843万円である。名称は千歳市農民研修センターとなった。完成直後の2月6日に第8回千歳市てん菜増産共励会表彰式の会場として初使用されたあと、16日に開所式が行われ、地域住民に開放された。

開所以降、研修室や調理実習室は農業者の研修のほか、地域の集会の場として連日のように利用され、55年度の利用実績は219件、1万2342人に達した。

58年11月には農民研修センターの一角に市役所東部支所が入った。東部支所は千歳市街地から離れた東千歳地域の住民の利便のために22年に設けられた市役所（設置時は町）の出先機関であり、開設以来由仁町三川地区

にあった。行政区域外に支所が置かれるのは全国的にも異例なことであったが、当時の東千歳の住民の生活基盤が三川の市街地に集中していたためである。しかし、その後の道路網の整備や国鉄三川駅も貨物の取り扱いの廃止により市域外に設置する必然性がなくなり、かえって不便になってきたことから市域内への移転の要望が高まっていた。

移転にあたっては農民研修センターの玄関脇の管理室と納戸の仕切りを取り払って東部支所事務室とし、センターの隣に木造モルタル平屋12平方メートルの物置を設置した。

現在では農民研修センターの管理は東部支所が行っている。

労働会館

千歳市労働会館（以下、労働会館）は勤労者や勤労者の団体の福祉増進を目的として設置された施設である。

昭和50（1975）年、翌年の市役所移転により空くことになる庁舎の活用方法として、2階部分を労働会館とすることが検討された。労働会館の設置はかなり以前から労働団体からの要望があり、懸案事項となっていた。しかし、老朽化のため改築費に6000万円ほどかかるうえ今後の維持費もかさむと予想されたことから、市は同額程度で新築することにした。

建設場所は東雲町3丁目の市有地に決まり、52年6月に着工、11月に完成し、12月にオープンした。鉄骨造り2階建て、延べ床面積450平方メートルで、1階には千歳地区労働組合協議会（地区労）と千歳地区同盟（同盟）の事務室（H5に両者統合し千歳地区連合となる）と会議室2部屋、2階には大会議室と和室が配置された。総事業費は5976万円である。

記録が残されている56年以降の利用者数は、平成14（2002）年度が最多の1万6579人、近年は5000人前後で推移している。設置当初は労働団体の利用が半数前後を占めていたが、近年では10割以下になって

おり、研修講習関係の利用が半数前後を占めている。

参考文献

国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会『コミュニティ生活の場における人間性の回復―1969年／千歳市『千歳市と基地（平成28年度版）』2017年、『要覧ちとせ』平成29年版／『千歳民報』／『北海道新聞』

第3節 市民活動と市民協働

功労者表彰・市民栄誉賞

功労者表彰 従来、千歳では功労のあった者への表彰の規定はなく、その都度必要に応じて顕彰していたが、道内の市のうち20もの市で既に条例や規則等を制定しており、一定の基準を設けて選考することが適正な方法であると考え、表彰条例の制定を検討することとした。

昭和41（1966）年3月、市議会第1回定例会で提案・可決された千歳市功労者表彰条例は、市政振興に寄与し、衆人の規範と認められる行為があった者を表彰し、市の自治振興を促進することを目的として4月1日に制定された。その内容は功労者表彰と善行者表彰の2種類とし、功労者表彰は自治功労と産業功労、文化功労、その他市政に特に功労のあった者の4つに区分した。自治功労者の勤続年数についてはすでに条例を制定している市町村の実態を参考に、特別職については12年という基準を設けた。善行表彰については3つに分け、市の公益事業に尽力した、または公務に助力し成績顕著なる者、市の公の事業のために金品を贈与（個人10万円以上、団体30万円以上）、その他一般の市民の規範になるような善行をした者と定めた。また、表彰者の選考については有識者10人からなる審議会を設置、審議会からの答申をもって市長が表彰することとし、表彰式は毎年7月1日に行うことになった。

委員委嘱などの事務に約2年の時間を要し、43年2月13日、千歳市功労者表彰審議会が設置された。第1回審議会では10人の委員が委嘱され、会長に山田範長を選任し、功労善行表彰者選考要領を決定した。同月19日の第2回審議会において10人を選出し市長に答申した。

初の功労者は次のとおり決定した。略歴は『広報ちとせ』による。

（自治功労）

- ・川合新三郎 大正14年から5年間村長を務める。15年の小樽新聞社機「北海」第1号が千歳に着陸した当時の村長。飛行場建設の先駆者の1人。支笏湖の観光にも尽力。
- ・松樹亮溪 昭和12年から千歳村助役を7年間在任のほか、社会福祉協会会長、保護司、社会教育委員長を務め民生安定、社会福祉の向上に努力。

- ・滝川亮次 昭和22年から14年間にわたり町・市議会議員を務め、その間正副議長に選出される。

- ・谷本 亀^{ひさし} 大正12年から16年間にわたり千歳村会議員。自治消防団を設立して遠隔地における火災予防対策を推進。

- ・吉田信一 昭和22年から議会議員を6期務め、24年から市議会議長。北海道市議会議長会及び全国市議会議長会の理事及び基地協議会副会長を歴任。

- ・熊谷 正 千歳村吏員在職8年、産業組合書記となったあと昭和22年収入役に就任して在任8年。戦後の混乱期に三役として町政を担当し後の発展の礎を築いた。

- ・前田政太郎 大正13年消防団員となり昭和31年から消防団長となり第一線にあって火災から市民を守ってきた。市議会議員に14年間に在職し千歳の発展に努めた。

（産業功労者）

- ・広重定次郎 明治17年に未開の根志越原野に入植し22年に水田を造成し酪農も取り入れた。大正7年から34年間にわたって根志越用水組合長を務めた。

- ・戸田菊次 明治29年未開の長都原野に入植して酪農業振興の糸口をつけ

た人物。乳牛の多頭飼育の奨励を図り酪農家の経営安定を促した功績は大きい。千歳村会議員1期、長都酪農組合長などを歴任。

・清水清信 昭和2年に千歳村常設委員に就任したのをはじめ、産業組合副組合長、家地賃貸価額調査員、食糧調整委員、農業委員会会長、農業協同組合長など農業に関する要職に就き、卓越した農業知識で農家を指導し経営安定と合理化を図った。

第1回の表彰式は、条例には7月1日と規定されているが、千歳市社会福祉大会と合わせて43年2月25日に市民会館（現・教育委員会庁舎）において行われた。

その後、51年の条例改正により、善行表彰に含まれていた市の公益事業に尽力、公務に助力し成績優秀な者は「社会貢献賞」として別に設けたほか、表彰式を11月3日の文化の日とした。

平成26（2014）年度までに自治功労76人、産業功労67人、文化功労2人、社会福祉功労45人、消防功労6人、教育文化功労4人、保健衛生功労22人、住民運動実践功労（H6年から追加）4人が表彰を受けている。

また、善行表彰は50年までは2、4、それ以降は10前後の個人・団体が毎年表彰を受けている。

市民榮譽賞 昭和62年3月6日、千歳市は文化、スポーツその他の分野において本市の誇りとなる業績を挙げ、広く市民に敬愛され、市民に希望と活力を与えていると認めた個人または団体に対して、その功績をたたえるため、次のとおり千歳市民榮譽賞規則を制定した。

（趣旨）

第一条 この規則は、千歳市民榮譽賞（以下「市民榮譽賞」という）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（市民榮譽賞）

第二条 市民榮譽賞は、文化、スポーツその他の分野において市民の誇りとなる業績を挙げ、広く市民に敬愛され、市民に希望と活力を与えていると認めた個人又は団体に対して、その功績をたたえるため、市長が授与する。

市民榮譽賞の受賞者は次のとおりである。

・房野抄子 昭和63年3月30日、第15回オリンピック冬季競技大会カルガリー大会においてスピードスケート女子500メートルで8位に入賞した。

・広重 力 平成3年7月2日、第14代北海道大学学長に就任した。

・穂積雅子 平成22年3月28日、第21回オリンピック冬季競技大会バンクーバー大会のスピードスケート女子チームパシュートにおいて銀メダルを獲得し、3000メートルで6位入賞、5000メートルで7位に入賞した。

技能功労者表彰

昭和52（1977）年、技能者の社会的、経済的地位を向上させようと技能士会などが市に対し技能功労者の表彰制度を設けることを要望した。国では42年から「現代の名工（卓越した技能者）」、北海道では43年から「北海道産業貢献賞（卓越した技能者）」の表彰制度が設けられていた。市による表彰は市党政審議会で検討し制度化の方向性が決まり、53年4月、同審議会が技能功労者表彰制度の実施要領が審議され、了承された。

市の産業発展に貢献した次の対象者を表彰することにより、技能者の社会的、経済的地位の向上を図ろうとするものであった。

①本市に5年以上居住し、かつ市内の事業所に勤務する者（事業を営むものを含む）

②優れた技能を持ち業界の技能水準向上に貢献した者

- ③同一職種に20年以上の経験を有し、かつ現に当該職種に就業している者
- ④職業を通じて後進技術者の技能の指導を行い、あるいは技術者の育成に寄与した者

⑤勤務実績、日常行為等において、他の技能者の模範と認められる者

対象職種には、金属材料製造、金属加工、機械組立修理、電気機械器具組立修理、輸送機械組立修理、建設、窯業・土石製品製造のほか、印刷工や塗装工、食品製造工、洋裁工、理容美容師など技能が必要とされる職種のほぼすべてが含まれた。各企業や団体の長からの推薦を受けて市長が決定し、11月10日の「技能の日」に表彰式を行うこととした。

第1回目の技能功労者には次の5人が選ばれた。いずれも50年以上の経験を持ち業界の発展に大きく寄与していた。

阿部 行雄（塗装工） 寒冷地の塗装技術の改善など

萱場幸太郎（左官工） 千歳市左官業者組合長として業界の指導育成など

佐藤 一郎（建築大工） 事業内職業訓練校指導員として技術・知識の継承など

竹内 福一（板金工） 千歳板金工業協同組合理事長として業界発展に貢献など

仲 カズ（美容師） 千歳美容組合を設立し業界の発展と後進の育成など

表彰式は53年11月10日、市役所庁舎内で行われ、表彰状と記念の楯が贈られた。平成26年度までに105人の「匠」が選ばれている。

市民文化賞・市民文化奨励賞

平成3年（1991）4月に執行された市長選挙で当選した東川市長の公約に「千歳市民文化賞の制定と文化芸術奨学資金制度の制定」が挙げられた。当選後の市議会第2回定例会の市政執行方針で「本市の歴史や文化遺産の保存継承に努めるとともに、『仮称 千歳市民文化賞』の制定に

向けた取り組みや点字図書室の充実など、芸術文化振興の多様な環境づくりを進めます」と述べた。2年時点の調査で道内の文化賞は、昭和30（1955）年に制定された北海道文化賞のほか14市で制定されていた。

市内には、すでに千歳市議会文化スポーツ議員連盟による表彰、千歳市文化団体連絡協議会による表彰が存在していた。また、千歳市功労者表彰の中にも教育文化功労があつたが、功労者表彰条例の対象とならない埋もれた文化人を対象として検討され、市功労者表彰（教育文化功労）と民間表彰（議員連盟表彰および文団協表彰）の中間に位置づけられた。なお、スポーツ部門は今後の検討課題とした。

平成4（1992）年8月1日、市の文化向上と振興を図ることを目的に、千歳市を主たる活動の場とした（H24「市内に居住歴または活動歴あり」に規則改正）文化、芸術の振興への貢献を称える千歳市民文化賞、千歳市民文化奨励賞が制定された。文化賞は「地道な文化活動を続け、千歳市の文化の向上及び振興に寄与し、かつ、貢献したと認められる個人又は団体」に贈られる。文化奨励賞は「文化活動に傾注し、これを奨励することにより今後も意欲的な活動が期待される個人又は団体」に贈られ、具体的には国内外で活躍した千歳出身者を表彰する。

同年9月、受賞者を選ぶ千歳市民文化賞表彰審査委員会が設置され、委員には教育長、公民館運営審議会役員、社会教育委員、市校長会会長など8人が委嘱された。広報誌などで広く市民や関係団体やから推薦者（団体）を募り、市が審査委員会に諮問し答申を受け、市長が表彰する。

対象分野は選考要領に次のとおり規定した。

①芸術 ア 美術 絵画、彫刻、陶芸、工芸、デザイン等

イ 音楽 邦楽、洋楽、器楽、声楽等

ウ 文学 詩歌、小説、物語、評論、童話等

エ 演劇 大衆演劇、軽演劇等

オ 舞踊 洋舞、邦舞等

カ その他 書道、茶道、華道、囲碁、将棋等

② 科学 自然科学、社会科学及び人文科学

③ 教育その他 学校教育、社会教育（スポーツを除く）、その他の文化活動

第1回目の市民文化賞では書家の中川藤市が受賞した。40年以上書道活動を続け、日本教育書道連盟の審査員などを務めるほか千歳書道協会や書道連盟の会長として後進の指導にあたるなど書道教育の振興に貢献した。市民文化奨励賞には、市の無形文化財・泉郷獅子舞の伝承に努めた登坂英治、社交ダンスの普及に努めた青木貞夫、千歳アイヌ文化の保存・伝承に努めた中本ムツ子に受賞した。さらに市民文化特別貢献賞に市内の文化活動団体の育成強化に尽力した千歳市文化団体連絡協議会が選ばれた。4年11月3日の「文化の日」、ホテル日航千歳で贈呈式が行われ、表彰状とブロンズ像が贈呈された。

26年度までに各部門から市民文化賞に31人と2団体、市民文化奨励賞に18人と15団体が受賞している。

スポーツ賞・スポーツ奨励賞

平成8（1996）年9月、市のスポーツの発展に寄与したものとやスポーツにおいて奨励すべき成績を収めたものを表彰する千歳市スポーツ賞および千歳市スポーツ奨励賞が設けられた。4年に制定された文化賞表彰検討時に先送りされたスポーツ部門の表彰が実現した。スポーツ賞はスポーツの普及振興に寄与し、その功績が特に顕著な個人や団体に贈られ、スポーツ奨励賞はスポーツの分野において奨励するにふさわしい成績を収めた個人や団体に贈られる。「奨励するにふさわしい成績」とは、オリンピックや世界選手権などの国際大会、全国的な大会などで顕著な成績を収め、市

民に感動や希望、活力を与えるようなことを指す。検討時、道内市では札幌市をはじめ15市で制度化されていた。

同年9月には受賞者を選考するための千歳市スポーツ表彰審査委員会が設置され10人が委員として委嘱された。候補者の推薦を広く市民に呼びかけ、候補者の中から同審査委員会が選考し市長に答申した。

第1回目のスポーツ賞には、千歳スキー連盟の浅利作造、千歳銃剣道連盟の大矢秀計、千歳柔道連盟の横山國利の3人が選ばれた。浅利は千歳スキー連盟の前身・千歳スキークラブの創設に関わり、スキー連盟理事長などを務め、大会の企画運営や指導者の養成に尽力した。大矢は千歳銃剣道連盟創立の発起人となり、会長などを歴任し組織の基盤確立と育成に努めた。横山は柔道連盟会長を長年務め、全道大会の誘致や少年団の指導にも尽力し、選手としてはもちろん国体北海道チームの監督も務めた。スポーツ奨励賞には、7年に国民体育大会のボーリング部門の北海道代表選手として活躍し、2年連続で男女総合優勝に貢献した金谷志信が受賞した。市民文化賞と併せて8年11月3日、ホテル日航千歳で贈呈式が行われた。26年度までに19回の贈呈式が行われ、スポーツ賞28人、スポーツ奨励賞9人と2団体、スポーツ敢闘賞1人が受賞している。その中には、後のバンクーバー冬季オリンピックのスピードスケート女子チームパシュートで銀メダルを獲得し市民栄誉賞を受賞する穂積雅子が、21年の世界オールラウンド選手権大会で5000^{ポンド}2位、総合4位に入賞し、21年度のスポーツ奨励賞を受賞している。

市民憲章

昭和53（1978）年10月27日、市は千歳市市民憲章制定委員会を設置し、第1回委員会を開催した。東峰元次市長は、54年に千歳が開基100年を迎え新しい世紀の第一歩を踏み出すこの機会に、市民の日常生活の規

範となる市民憲章の制定について委員会に諮問した。委員構成は会長吉田信一、副会長松樹亮溪、委員は稲葉留雄、氏原輝雄、内村ナツ、長見義三、島倉充平、高塚興正、田代智彦、登坂英治、中田ヨシであった。

市が53年9月に実施した市民意識調査に、憲章の項目が盛りこまれた。寄せられた主な市民の声は、「清い流れの千歳川は市民の誇り」というように、清流千歳川をはじめとした豊かで美しい自然への想いが強く、今後守っていくべきとした声が多く聞かれた。さらに郷土愛の醸成や「お年寄りや子供を大切にしてほしい」、「市民ひとり一人が健康で明るく住みよい都市」、「たくましい子育て力のある都市づくり」などの社会生活や環境の成熟に関する声も多かった。「明るく住みよい都市生活のための市民意識の向上」、「市の発展のために市民各人の協力と努力が必要」というように市民が自覚を持って行動することの必要性に着目したものや「教養を積み香り高い文化に富む都市づくり」など人づくりを期待する声もあった。

翌54年1月18日の第2回制定委員会では、市民憲章の制定について（1）市民意識調査の結果、（2）基本方針について、（3）今後の進め方について話し合われた。

千歳市民憲章は市民の声を反映していくつかの修正の後、54年3月30日に催された市民憲章制定委員会で草案を決定し、4月2日に市長へ答申され、7月1日に制定された。

千歳市民憲章

世界をつなぐ北の大地。

千歳川の清い流れ。

開拓ここに一世紀。

私たちは、誇りある千歳市民です。

郷土の発展と、お互いのしあわせを願い、

この憲章をかかげて、力強く前進をつづけます。

- 一 心身をきたえ、仕事にはげみ、明るく若々しいまちにしましょう。
- 一 自然を愛し、季節に親しみ、快く楽しいまちにしましょう。
- 一 きまりを守り、力をあわせて、美しく住みよいまちにしましょう。
- 一 年よりを敬い、子供の夢をはぐくみ温かく平和なまちにしましょう。
- 一 文化を育て、希望にみちた、豊かなおちついたまちにしましょう。

8月4日には、市民の像の台座に取り付けられた市民憲章の碑の除幕式が行われた。

58年7月18日に総合福祉センターで市民憲章推進協議会の設立総会が開かれた。協議会は制定直後から市民憲章の普及に取り組んでいた生活をみなおす会が母体となり、市内のPTA、観光、商工業界、労働など各分野の54団体と120町内会が加盟し会長には内村ナツが選出された。会の目的は市民憲章の普及啓蒙に努め、具体的な目標として①市民憲章の全市民的周知 ②普及啓もう実践運動の推進 ③生活を見直す運動の推進 ④市の木、花、鳥、魚などの制定および普及 ⑤調査研究活動―の5項目を掲げた。

普及事業は、憲章を紹介する大型看板の青葉公園、交通公園、公民館、千歳駅前広場への設置、児童生徒を対象にした憲章普及作文の募集と顕彰などから始まった。また、市の木としてすでに43年にシラカバが制定されていたが、協議会は市の新たなシンボルの制定を市と市議会に要望し、61年に木、花、鳥、平成8年には魚が追加制定された（詳細後述）。

市民憲章が制定されてから10年の元年に、開基110年記念事業として青葉公園に市民憲章ブロンズ像を設置する計画がスタートした。3カ年をかけて市民憲章をイメージした「希望」、「健康」、「自然」、「連帯」、「愛」と題する5体の人物像が市立図書館横に設置された。作者は北海道出身の

彫刻家鈴木吾郎であった。

市のシンボル

市の木の制定 シラカバは昭和43（1968）年4月1日に市の木に制定された。市の木は44年に開基90周年を迎えるにあたり道内他都市にならい市のシンボルとして制定した。シラカバ選定の理由は、3月27日の千歳市記念事業推進協議会会長今与自郎から米田市長への答申書に次のようにある。

千歳市の「木」を「白樺」と選定した。

（選定理由） どんなどころにあっても風雪に耐え、力強く成長する姿は、まさに躍進する郷土にふさわしく、又、先人の根強い開拓精神を象徴するかのような素朴な樹姿は飛行機のタラップを降りる乗客にも北国の姿を刻みこむ千歳の「木」にふさわしいと思われる。

又、次の考え方を要件として選定した。（イ）千歳市に在来のもの／（ロ）千歳市発展を象徴する力強いもの／（ハ）広く親しまれているものであつて緑化しやすいもの／（ニ）姿の美しい風格のあるもの

シラカバとは樹皮が白いカバノキ科カバノキ属の落葉広葉樹シラカンバのことで、千歳では街路樹として多く植栽されている。また、道道支笏湖公園線の中央バス・スキー場入口停留所付近から千歳川に架かる翠明橋付近までの1^キほどは白樺街道として支笏湖の観光名所となっている。

シラカンバは北海道を代表する樹種のひとつであることから千歳市のほかに帯広市（S41制定）、小樽市（S43）、深川市（S45）、名寄市（H18（旧・風連町の木））が市の木として選定している。また、石狩管内の市の木をみると札幌市はライラック（S35）、江別市がナナカマド（S40）、そして恵庭市オンコ（S48）、北広島市カエデ（S49）、石狩市カシワ（H18）となっている。なお、北海道の木はモラップ山麓での植樹祭植栽樹種となつ

たアカエゾマツを含む円錐形の天を衝く常緑針葉樹であるエゾマツが41年に選定されている。

市の花、鳥、木の制定 昭和58年7月、市民憲章の普及啓もうに努めることを目的に千歳市民憲章推進協議会が結成された。54年に制定された市民憲章では「自然を愛し、季節に親しみ、快よく楽しいまちにしましょう」とうたわれていることから、協議会では実践目標のひとつに「市の木、花、鳥、魚などの制定及び普及」を掲げ、59年5月から検討に着手した。ただし、魚についてはこの時は選定対象にならなかった。

市の木については43年にシラカバが指定されていたが、シラカバは山林の伐採跡では先駆的に芽を出し成長も早いことから、千歳の躍進を象徴している木とされる一方で、寿命が数十年と短いことから大木となるシンボルの木がもう一つあっても良いのではないかととして、新たな木の選定も行うことになった。

協議会では日本野鳥の会道央支部や千歳を知る会の意見を参考にしながら、木、花、鳥の候補をあげ、市民の意見を反映してその中から選定するために、『広報ちとせ』60年3月号に回答用のはがきを折り込み、アンケート調査を実施した。対象は市内の2万4000世帯である。

木の候補の選定基準は、①姿が美しいこと ②風格があること ③樹（材）として価値が高いこと ④千歳地方に在来し、相当数があること ⑤千歳地方の伝説、ユーカーなどに語られていること ⑥千歳地方の地名として使われていること ⑦市のイメージアップにつながることにとされ、この基準にあうカツラが唯一の候補として選ばれた。アンケートでは他の樹種を自ら見つけ出し記入することも可能ではあるが、実質的には信任投票である。カツラは樹高が20～30^{メートル}におよび、寿命は100～300年と長く、風格があり、蘭越から支笏湖方面にかけて相当数の大木があり、古

くからアイヌが丸木舟に使用してきた。

花は①市民に親しみがあがり、ゆかりの深いもの ②美しいこと ③栽培のしやすいこと（公園、家庭、企業において） ④花期がわりあい長いこと ⑤近年、植栽が促進され、千歳のイメージにマッチしたものを選定基準としてハナショウブ、バラ、ツツジの3つが候補にあげられた。ハナショウブは昭和20年代前半までは長都原野に多く自生していた植物で、この頃にはママチ川や勇舞川の河畔で栽培されるようになっていた。バラは世界的に親しまれている国際的な花であり、空の玄関千歳にふさわしいとされた。ツツジは花期が長く、多くの種類が鉢植えや造園用として栽培されている。

鳥は①市の代表的な自然環境に似合っていること（支笏湖方面から続く森林、千歳川と清流） ②なるべくこの地に年中いること（＝留鳥） ③姿が美しいこと ④風格があること ⑤千歳地方に特有のもの ⑥多くの市民が知っていること―が選定基準とされ、ヤマセミ、クマゲラ、キジの3つが候補に挙げられた。ヤマセミは清流に生息する鳥で、青葉公園から蘭越にかけて千歳川沿いで見られる。クマゲラは国の天然記念物に指定されている大型のキツツキで、大木が生い茂る青葉公園でも見られる。キジは昔からの童話にも登場し、日本人に親しまれており、市内でもよく見かける鳥である。

回答があったのは1510通で（締切3月31日）回答率は6・4割と低かったが、協議会では、他市で行われたアンケートでは3割前後であり1500世帯の抽出アンケートとすると信頼度が高いとして、このアンケート結果をもとに推薦を決定することにした。木はカツラが1059通を占め、そのほかオンコ（87通）ナナカマド（76通）の記入があった。花ではハナショウブが604通、ツツジが569通、バラが251通、鳥で

はキジが537通、ヤマセミが509通、クマゲラが437通だった。協議会では当初、もつとも票の多かったものを1つずつ選定する方針だったが、紆余曲折を経て花からはハナショウブとツツジ、鳥からはキジとヤマセミの2つずつを選定し、木、花、鳥ともに複数制定することになった。

キジの選定に関しては千歳猟友会や野鳥の会道央支部から問題があるとして市と協議会に要望書が提出される騒ぎがあった。キジは本来、北海道に分布していなかったが、昭和5年に農林省が狩猟対象とするために、朝鮮半島から中国東北部にかけて分布するコウライキジを放鳥したものが定着した。コウライキジは、日本鳥学会によって日本の国鳥に指定され本州以南に分布するキジとは別種もしくは別亜種とされている。猟友会では46年から買い入れた受精卵を孵化育成し、狩猟鳥として放鳥を行っているが、市の鳥を狩猟すればトラブルが発生するのではということを懸念した。野鳥の会のクレーム内容は確認できなかったが、おそらく在来種ではないという点であろう。

しかし、この問題は一応の解決をみたとして、協議会は60年12月、市にシンボル制定の要望書を提出した。61年2月15日、市議会総務文教常任委員会では要望趣旨どおりとする決定を受け、4月1日に市の木はシラカバとカツラ、花はハナショウブとツツジ、鳥はヤマセミとキジとして制定された。

なお、現在、コウライキジは北海道の『北海道外来種リスト―北海道ブルーリスト2010―』によって「本道に定着しており、生態系等への影響が報告または懸念されている外来種」とされるA3に区分されており、日本生態学会から「日本の侵略的外来種ワースト100」にも選ばれている。

市の魚の制定 支笏湖へのヒメマス放流事業は明治27（1894）年、当時の道庁職員の藤村信吉が阿寒湖へ出かけ採卵し、千歳に持ち帰って育

て翌年放流したことに始まる。それから100年となる平成5(1993)年に向けてヒメマスを市のシンボル「市の魚」として制定する話を持ち上がった。2年9月市議会第3回定例会での一般質問に対し、梅沢市長はヒメマスを市の魚として検討していることを明らかにした。

その後、実現されないままであったが、6年の千歳サケのふるさと館オープンを経て8年にインディアン水車設置100年の年を迎え魚のシンボル化が再燃し、千歳市民憲章推進協議会(会長・内村ナツ)が選定作業を開始した。市民代表による選定専門部会を設置し、サケ、ヤマメ、ウグイ、ヒメマス、アメマス、ニジマスの6種類から選ぶことにした。①姿が美しい ②風格がある ③千歳地方に在来し相当数ある ④食(材)としての評価が高い ⑤千歳地方の伝説、ユーカー等に語られている ⑥千歳のイメージアップにつながるの6つの基準から支笏湖からヒメマス、千歳川からサケを選定し、ベニザケ(ヒメマス)とシロザケで紅白となり水車設置100年の記念にふさわしいとして、8年10月3日、市に「市の魚」として制定するよう要望した。

ヒメマスは千歳の在来種ではないが、阿寒湖から支笏湖へ移植されて100年の歴史をもち、名物「チップ」として地域経済に大きく貢献している。サケは千歳アイヌの歴史と文化を千歳川とともに育み、千歳の重要な観光資源になっていることなどを認め、同年10月21日の市議会総務文教常任委員会、11月1日の庁議を経て正式に「市の魚」に制定(11月1日付)された。

千歳川まつり

千歳川は、支笏洞爺国立公園の支笏湖を主な水源として市街地を流れやがて石狩川と合流している。清流千歳川は古代からサケ・マスが回帰する命の川として人の暮らしを支えてきた。

昭和43(1968)年、生活排水やゴミの不法投棄などにより千歳川の清流が保持できないのではないかとという市民からの声に、千歳市は公害対策審議会を設置し、そのなかの水質汚濁部会による調査を行った。その時点では汚染そのものはそれほど深刻ではなかった。幸いなことに千歳川は市街地に至るまでは山間部を流れている。問題は市街地域の生活排水による汚染であったが、51年5月から根志越の千歳川左岸に千歳下水終末処理場が運転を開始し、下水道の整備とともに千歳川最大の汚染源が除去された。

44年、千歳青年会議所(JC)の社会開発特別委員会は、明るい豊かなまちづくりをめざして社会開発計画に取り組み、町内会の協力を得て市民意識調査を行った。その中の千歳川が年々汚れる要因を求めた調査では「市民が無関心だから」との回答が最も多く37票であった。

45年、JCは「清流と緑を守ろう皆の手で」のスローガンを掲げ、それを実行するためのプロジェクトチームを発足した。今後の具体的な計画については ①市民意識調査の結果を市民に知らせる ②下水道、護岸工事計画について行政に早期解決を要請する ③市民の無関心、ゴミの不法投棄については市民運動を提唱し改善を図る ④千歳川の水位を下げ川底の清掃を検討する—というものであった。

川底の清掃については上流に発電



写真12-2 昭和46年8月 第1回千歳川まつり

所をもつ王子製紙(株)に放水量調整の協力を求め、千歳川に関連する千歳市、長沼町、北海道さけ・ますふ化場千歳支場、千歳市町内会連絡協議会などの諸機関に理解を得た。JCは46年3月24日に8月20日を清掃実行日と発表し、4月5日にJCの呼びかけによる千歳川の清流を守る市民運動推進会議が開かれ実施を決定した。この会議でJCから千歳川の状況と事業の概略、事業名を「川まつり」と仮称することの説明があった。出席者からは川の汚染を危惧する声が多数あり、ぜひ実施すべきとの意見で一致した。また、この会議で米田千歳市長を委員長とする千歳川川まつり実施準備委員会が設立、その後実行委員会に移行し具体的な準備作業に取り組むことになった。

千歳川の水位を下げる具体的な方策は、千歳川上流にある王子製紙千歳第四発電所の放水を3時間ほど減水することで調整が付き、清掃する範囲は千歳橋から第二千歳橋の間とすること、市民の参加を促し市民総出の「川ざらえ」となることを目標とした。また、安全対策の万全を期すため6月2日に、蘭越の長沼用水取水口から下流約17^キについて北海道警察のボートで下り、水量、水位、危険箇所などをチェックした。さらに、当日に参加者が川の深みにはまることがないよう特段の注意をすること、発電所からの放水再開時までに参加者全員が川から退去したことを確認する方策などが検討された。

川まつり当日の8月20日は、強い南南東の風が吹き曇天であったが、作業に参加する市民が続々と集まり、千歳橋から第二千歳橋までの約1^キの川岸は人波で埋まっていた。その数は7000人(主催者発表)であった。回収した様々なゴミは147^トにのぼり、人力での回収が困難なものはクレーン車も使われた。

JCの市民意識調査をきっかけに市民の実感を吸い上げたこの「川ざら

え」のアイデアは、市民が住みよい千歳を願い漠然と感じていた千歳川の汚染を心配する思いを具体的な行動につなげる絶好の呼び水となり結実した。当時、全国的にも珍しい市民による川ざらえは新たな市民運動として大きく報道された。「千歳川を愛する気持には世代はない。あるのは千歳市民としての自信だけ」という市民の声も紹介された。市民以外に企業や商店街、学校などの参加のほか、事業運営面では市役所、自衛隊、警察、保健所などの諸官庁がバックアップし千歳総がかりの体制が組まれた。

46年8月31日、市民会館で川まつり実行委員会総会が開かれ、同実行委員会の解散を決定した。翌47年4月5日には新たに「清流と緑を守る市民の会」が発足し、この事業を継続していくことになった。第2回は清掃区間を千歳橋から日の出橋まで拡大し参加人数は1万2000人(主催者発表)に達した。川の清掃だけではなく灯籠流しや盆踊りなど様々な行事も組まれ市民の参加を促した。

その後、清掃のみとなり「川まつり」から「千歳川清掃」に名前を変え、今日まで市民の会の主催により続けられ、千歳川の美しい自然を守ろうと市民が参集し清掃に励み、誰にでも誇れる清流を維持している。

生涯学習のまちづくり・ふるさとポケット

平成5(1993)年1月27日、社会教育委員の会議で生涯学習によるまちづくりを進めるための「生涯学習推進体制構想への建議」が佐藤利雄教育長に提出された。教育委員会は社会の動向に対応した生涯学習の振興方策として生涯各期における学習機会と学習内容の充実に努めるとともに21世紀に向けたまちづくり・ひとづくりを進めるために総合行政施策として生涯学習推進体制の整備を早期に実現させることが必要であるとし、市長部局と協議を開始した。

7年6月1日、市長部局は教育委員会からの協議を受け、初の生涯学習

担当部署を企画部に設置した。市民の学習活動は教育、文化、スポーツのみならず市民各人が生きていく中で接する様々な事象が対象となり得ることから、生涯学習について全庁的に推進していくことになった。(詳細は、11章3節3項参照)

その後、生涯学習への市民の関心を高めるためフォーラムの開催を企画し、市民による「ちとせ生涯学習推進実行委員会」を立ち上げた。

8年3月6日、同実行委員会主催の「生涯学習まちづくりフォーラムちとせ」が開催され、「なぜ生涯学習によるまちづくりなのか!」を演題に新潟国立青年の家所長(前・文部省社会教育官)坂本登が講演した。

8年7月4日には、千歳らしい生涯学習の方策を策定するため、12の分野で活動している市民によって「ちとせ学びすと委員会」が設置された。その役割は、住みよい生涯学習のまちづくりを目指し、自ら学び積極的に行動するとともに、市民の意見や要望が市の生涯学習の方策に総合的かつ効率的に反映することとし、市民の目から見た独自の調査研究活動を始めた。市民が主催する教室やサークル活動の聞き取り調査をはじめ、地区別に生涯学習座談会を実施し、市民の学習活動の実態を把握した。また、委員同士の学習会や釧路市、白老町、苫小牧市、東京都三鷹市、千葉県鎌ヶ谷市などへの視察研修を行った。生涯学習の方策を検討するなかで、各分野の活動をネットワーク化することが必須であるとの認識が生じ、委員会と行政が協働して市民活動のネットワークとなる祭典を企画立案することになった。

千歳線開通70年、千歳空港開港70年、インディアン水車設置100年と節目の重なる年となった8年9月に「ひと・サケ・鉄道・空港・清流千歳川をステージに」のテーマのもと第1回生涯学習まちづくりフェスティバルが千歳市サーモンパークを会場に開催された。主催は新たに設置した

千歳市生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会で、事務局は市民が協働体制を組み、合意に基づき事業を企画立案した。運営の基本は市民が主役で行政が支援であると同時に、市民と行政が対等な協力関係を築くことであり、その考え方は現在も変わらない。

フェスティバル昼の部は「北の生活と文化を考える」と題する小説家小檜山博の基調講演と、「うるおいと豊かさを実感できるまちづくりを」をテーマにパネルディスカッションが行われた。コーディネーターは自治体学研究所の第一人者である森啓北海道大学法学部教授が務め、パネリストは東川千歳市長、木村義一千歳サケのふるさと館館長、梅澤保公日本航空学園副理事長、中本ムツ子千歳アイヌ文化伝承保存会会長、三上禮子ちとせ学びすと委員会副委員長であった。夜の部は、サケのふるさと館の大水槽フロアを初めて会場にした芸術発表会が開かれ、古谷哲也のコンガ演奏のほか、琴の演奏や創作ダンスなどが披露された。

実行委員会の反省会では、「市民は聞き手にとどまり自ら参加する機会がなかった」との課題が指摘された。また、市民が住みよいまちづくりを行うためには、各分野で活動している市民が集まって意志形成を図り、各分野の問題点を主体的に解決していくことが必要であることを確認した。

9年10月、第2回生涯学習まちづくりフェスティバルは青葉公園で開催した。千歳というふるさとのポケットから次々飛び出す宝物(市民活動)に期待して「ふるさとポケット」と愛称をつけた。また、次の開催ビジョンを確認し、以後このビジョンは継承されていく。

人の魅力が、まちの活力。人と人が出会い、文化と文化が出会い、人の活力が輝くまちにしたい。当日だけの成功が目的ではない。市民が集まり、語り合い、学びあい、高めあい、一緒に「ふるさとポケット」をつくっていくそのものを大切にし、それぞれの活動を楽しみながらまちづくりに参画す

る。それが「ふるさとポケット」です。

この回のふるさとポケット昼の部は様々な市民活動に参加している団体個人が「集まろう、語ろう、青葉の森で」のテーマで企画運営し、スポーツ、子供、音楽、県人会の郷土料理、青葉の森文芸の集いなどの各分野別にフェスティバルを実施。翌日に公民館で市民まちづくり語ろう会（課題別分科会）が行われた。夜の部は図書館でファンタジー市民音楽祭が開かれた。この取り組みが翌年に全国の注目を浴びる。

12年の6月中旬に、千歳市のふるさとポケット活動を高く評価した全国生涯学習まちづくり研究会の代表から、ふるさとポケットと連動して9月に千歳で全国大会を開催したいとの要請があった。申し入れからわずか3ヵ月後の全国大会の実施は予算や体制など準備が整わず不可能であるかと思われたが、8月上旬に市および市民団体によるフォーラム千歳市民実行委員会が設置され、9月15・16日に道内初開催となる大会を迎えた。開催を可能にしたのは「市民活動のネットワークがあれば何でもできる」という市民力であり、加えて市民と行政の協働による事務局体制が確立し機能していたことによる。大会のテーマは「人の魅力でマチが輝く」。15日は全国各地の魅力あふれる活動事例の発表があり、16日は大会テーマに沿った全国生涯学習まちづくり研究会代表、聖徳大学教授福留強の基調講演や映画監督の崔洋一による特別講演があった。また、「千歳から飛び出した元気―交流と連携」と題するシンポジウムを実施し、4人のパネリストが熱い思いを語り合った。

同日に第5回のふるさとポケットが青葉公園、図書館、公民館を会場に各フェスティバル、森の音楽祭、市民まちづくり語ろう会が開催された。

携わったスタッフは600人、団体が75、参加した市民等が延3万人に達した。全国大会とふるさとポケットの同時開催の成功はまさに大会テ

マ「人の魅力でマチが輝く」を実践した市民活動のたまものであった。このことはNPO法人ひと・魅力まちづくりネットワークを設立する動機となった。

この年はふるさとポケットから大きな宝物が出た。ちとせ市民まちづくり語ろう会において、「今年は西暦2000年であり21世紀を迎える瞬間を市民の手で祝いたい。ついでに市民で21世紀へのカウントダウンフェスティバルを大晦日に開催したい」という目標が掲げられた。この市民の思いを可能にしたのは、市民の声を真摯に聞いた市職員と情熱を持った市民、地域貢献に全力を尽くす企業との協働体制ができたからであった。千歳生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会は夏場から重ねたそば打ち教室をはじめ関係機関や市民団体、ホテル等の調整、ミレニアムコンサートへの準備を行い、当日は千歳小学校の二階から千歳科学技術大学研究室のレ



写真12-4 平成17年 ふるさとポケット市民芸術祭
市民劇「シコツ越え」



写真12-3 平成13年 ふるさとポケットカウントダウン

ザー光線発射によるカウントダウンも加わり、もう二度とない瞬間を全市的なイベントとして成功させた。21世紀の始まりに向け、千歳の市民力が集結した大晦日であった。

14年2月4日には、市民文化センターでふるさとポケットの一環として加えられた舞台発表「ふるさとポケット市民芸術祭」が開催された。その中で市民劇として「飛行場物語」が上演され翌年も再演した。16・17年は幕末の千歳を舞台にした「シコツ越え」が上演された。17年のシコツ越えは千歳北陽高等学校演劇部の顧問と生徒たちの参加により充実した舞台になった。

多種多様な市民活動の参加により活動間の交流と連携が進み、その後の千歳の生涯学習まちづくりの前進に貢献していくことになった。なお、18年の第11回ふるさとポケットから行政側の事務局は市長部局から教育委員会に移り今日に至っている。

市民活動交流センター「ミナクル」

千歳市新長期総合計画（H13・4～H22・3）では、「多様な市民生活のネットワークづくり」に必要な「生涯学習支援拠点の整備」を図るとされ、市民の学習活動やまちづくり活動への相談、専門的・技術的アドバイスをはじめ、さまざまな情報を提供する地域づくりの情報センター機能を持った拠点を整備するとしている。

また、千歳市生涯学習まちづくり推進計画（H13・4～H22・3）においても「生涯学習のまち重点プロジェクト」に「市民活動の支援拠点」をつくるため（仮称）生涯学習支援センターの設置を掲げた。17年度の重点施策として次のとおり拠点の整備が位置づけられた。

千歳市生涯学習の支援拠点施設の整備

・各種ボランティアやNPO活動などさまざまな市民活動を支援するため

の情報の提供や活動の支援拠点として施設を整備する。

・会議スペースなどの機能を整備し、市民活動を全面的に支援出来る新しい拠点をつくる。

市民活動のサポート体制をつくる

・各種市民活動などのNPO活動、ボランティア活動を支援することを目的としたコーディネート養成する。

・各種市民団体の連携や情報提供、NPO法人化への相談など行うことを目的に、市民が設置運営するサポート組織の発足など支援体制を整備する。

生涯学習支援拠点

・市民活動拠点としての「市民交流センター」を中核に講座・人材・情報のネットワーク化を進め、学習機会や推進体制の充実を図る。

18年8月、市民の自主的な活動や交流を積極的に支援することを目的に千歳市民活動交流センター「ミナクル」が市民ギャラリー4階の市土地開発公社事務所跡に設置された。このセンターは、交流コーナーのほか、打ち合わせ、情報、作業、掲示、図書の各コーナーと談話室兼児童室（和室）、活動に関わる相談窓口を設けた施設である。パソコンやプリンター、コピー機などの一般的な事務設備のほか、チラシの作成などに備え印刷機や丁合機を用意した。開館時間は、午前9時～午後9時、休館日は毎週月曜日であった。運営は教育委員会が直接行うことになったが、運営状況を見定めた上で、いわゆる「公設民営」方式による管理運営を検討することになった。

19年11月、市民活動団体のNPO法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワーク、ちとせタウンネットによってミナクル運営協議会が設立した。協議会の設立目的および業務は次のように会則で定めている。

（目的）本会は、千歳市民活動交流センター「ミナクル」を、情報が交流し、人の活力がみなぎる市民活動の拠点とし、もって千歳への愛着を深めるとともに市民のまちづくりを一層広げることを目的とする。

（業務の種類）①来場予約受付、機器類の維持、館内の整理など、人員常駐による開館時間中の施設の運営業務。②相談業務、NPO法人をはじめとする市民団体の活動状況や、生涯学習全般に関する情報収集と提供およびホームページの管理等。③広報誌「ミナクル通信」の作成、市民活動団体や市民活動を始めようとする市民向け研修会の企画、開催等の市民活動推進業務。④その他、前条の目的達成のために必要な業務。⑤上記業務の実施においては役員分担を行い、実行体制を確立する。

市は19年11月に20年度の市提案型協働事業千歳市民活動交流センター「ミナクル」の運営団体を募集した。審査の結果、ミナクル運営協議会に決し4月から運営を開始した。協議会は市民の目線での運営と公平なサービスを柱に、きめ細かなサービスを提供し現在も運営を続けている。

市民協働

平成16（2004）年7月、市民の視点でまちづくりを進めるため、公募24人を含む34人による都市経営会議が設置された。この会議は市長が検討を依頼するテーマについて話し合い提言する市長の私的諮問機関である。16年度は「市民協働のあり方」を検討し、17年3月に提言。18年度は市民協働を推進する条例の骨子を検討し提言した。市はこの提言に基づいて18年4月から条例の検討を開始し、10月に『広報ちとせ』号外として条例素案を市内全戸に配布し市民の意見を募集した。また、市民協働フォーラムを開催し市民協働への理解を深めることに努めた。

市民協働とは何か。市民や市など千歳にかかわる「みんな」で千歳を住みやすい街にするために協力することを言い、みんなで街づくりを進める

ことが市民協働である。条例の前文は次のように述べている。

（前略）住みよさを実感し、誇りを持てるまちを実現するためには、これまで行政が担ってきた公共の分野に市全体で取り組むことが求められ、市民が自主的なまちづくり活動を行うとともに、これまでに以上に市民のニーズを反映しながら行政活動が行われることが重要となっています。

（中略）自分の持っている知識や能力を生かし、社会貢献したいという市民の意識の高まりがみられる今こそ、「事に当たって一致団結する」先人たちの精神を呼び覚まし、みんなで力を合わせ、知恵を出し、汗を流すことが求められています。

それは、本来のまちづくりの姿であり、千歳が目指す「みんなで進めるまちづくり（市民協働によるまちづくり）」です。

都市経営会議の提言と市民からの意見を踏まえて検討し、市は18年12月の市議会定例会に「みんなで進める千歳のまちづくり条例」案を提出し、翌年3月の定例会で議決し4月から施行した。この条例で市民協働の定義や理念を示し、市民や市民団体、市の役割を明確にし、仕組みを定めて具体的な協働事業を実行する制度を整えた。また、多様に変化する事業や状況などに対処するため、条例に4年を超えない期間ごとに制度を見直していく規定を設けている。

19年7月に市民協働によるまちづくりの推進機関として市民と市職員で構成する市民協働推進会議が設置され、8月から協働事業の募集を始めた。協働事業は「市民提案」と「市提案」方式に分けた。市民提案とは市民活動団体が自由な題材で市に提案する事業であり、市提案とは市があらかじめ協働事業を公開し、パートナーとなる市民活動団体を募集して行う事業である。初の市民提案事業は20年1～3月に実施した「東千歳保育所での冬期間保育事業」であった。市提案事業は20年4月から「まちめぐりガイ

ド」、「市民IT技能習得のサポート」、「つどいの広場の運営」、「千歳市民活動交流センターミナクルの運営」の4事業がスタートした。

まちめぐりガイド事業に応募し運営に参加したNPO法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワークは、情報誌『市民文化情報ひろば』の中で千歳を知り理解する市民を少しでも増やすための企画を続けてきた。この企画は市民が千歳を文字からではなく実体験により理解できる事業に進化させる可能性をまちめぐりガイド事業に見出したのが応募の動機だった。運営の実際はガイド内容の徹底した調査などの大変な準備作業もあったが、自分たちが探し発信する千歳の新たな魅力に高い関心を寄せる市民の姿に達成感で満たされた。この事業は30年度まで継続実施している。

20年度から26年度までの市民協働事業数は市全体で市民提案が15事業、市提案が17事業である。

参考文献

市民協働推進条例制定推進会議『市民協働千歳がわかる』2007年／全国生涯学習市町村協議会『生涯学習市町村フォーラム』2001年／千歳市『要覧ちとせ』各年、『広報ちとせ』各号／ちとせ学びすと委員会『市民がつくる千歳市の生涯学習に関する方策提言 生涯学習を中核とする地域コミュニティの充実』1998年／千歳市教育委員会『生涯学習推進構想について報告』1993年／ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル実行委員会『ちとせ生涯学習まちづくりフェスティバル報告書』1996年／2008年／千歳青年会議所『千歳川まつり資料』1971年／『千歳民報』／『北海道新聞』

第4節 市民の楽しみ

第1項 お祭り

神社祭

千歳神社の祭りは『志古津』第7号における金沢恵理の「千歳神社とその歴史」に、

大正十五年には例祭日の変更があり、それまで春は四月八日、夏は八月二十五日であったが、明治天皇が千歳に宿泊した記念の日である九月二日に変更の願い出を北海道庁に提出し、その後石狩支庁長から許可されている。現在でもこの例祭日の日程は同じである。

とあり（『千歳神社記録誌』では例祭日の変更は昭和15年）、市民の楽しみである秋まつりの一大イベントとなっている。

昭和20（1945）年の例大祭は敗戦から15日後の混乱時期であったことから中止された。しかし『千歳神社記録誌』によると「23、24年頃には米軍の進駐・駐留により敗戦時の灯の消えた街もようやく元氣を取り戻し、祭も以前には見られなかった街の人たちの手作りの催しが見られるなど様相が一変した」とある。その様子を当時の地元新聞で見ることが出来る。23年8月29日の『千歳サンデー毎日』には、千歳町祭行事の9月1日から3日までの内容が



写真12-5 稚児行列（S46）



写真12-6 千歳神社祭 賑わう参道の露店 (S37)

掲載されている。主なものとして千歳町民のど自慢、3町村野球大会、サーカス、相撲、仮装行列御みこし等がある。

26年頃には大小の樽神輿に加え山車が登場し、31年には稚児も含めた徒歩での神輿渡御で市中を巡るようになり、さらに34年には奴道中が加わり、賑やかなる渡御行列はより充実していった(『千歳神社記録誌』)。

34年9月3日の『北海道新聞(札幌近郊版)』には「本祭の二日は午前十一時から千歳神社のミコシが神社を出発、双(奴)道中、お稚児行列などを従えて弾丸道路、駅前通りをねり歩いたが、沿岸には見物の市民やわざわざ基地から出かけてきた米軍将兵の家族でいっぱいだった。(中略)一方神社境内には二百余りの露店がならびサーカス、見物小屋などがかかって家族連れの市民たちで大にぎわい、宵宮祭の雨も吹き飛ばす景気。また境内相撲場にはとび入り歓迎の相撲大会が開かれ、千歳小体育館では剣道大会が行われるなど昨年にもましての賑やかな秋祭りだった」とあり、今以上の賑わいを見せていた。

現在でも当時からの形態は変わらずに、伝統ある神社祭りが歴史を刻んでいる。

市民の祭り

戦後の敗戦色の中、米軍が進駐した千歳町内に「祭り」の雰囲気に戻るにはしばらくの時間を要した。神社祭りは昭和23(1948)年から24年

頃に手作りの催しが見られる気運の中で復活していくが、多くの市民が「祭り」と呼べる催しは30年代に入ってから現れる。

26年には千歳空港の民間航空路線の再開を祝い、行政主体の民間航空千歳空港開設祝賀会が開催され、千歳市街で「千歳音頭」が初めて披露されるが、祝い行事で継続するものではなかった。

市民が恒例の祭りとして参加し始めるのは、24年に発足した千歳商工会が商工会議所へ移行(35年)前の31年に始めた商工まつりからと思われる。最終年となった38年の第8回商工まつりの行事内容により、それ以前の祭りの内容が推察できる。主催は千歳商工会議所、後援は千歳市、千歳観光協会、友楽商店会、千歳専門店会、千歳商店会、千歳マーケット、千歳有名商店会、各新聞社。宣伝パレード、自動車・農機具・電気暖房展示会、野球大会、七夕祭り、のど自慢大会、花火大会などが企画され、8月に約2週間にわたり開催されている。

39年の『広報ちとせ』8月1日号には第1回空港まつりのプログラムが掲載されている。前年の空港ターミナルビル完成をきっかけに、商工まつりの規模を拡大し名称を「空港まつり」としたものである。

空港まつりは、その後49年から56年の間の中止を経て57年に復活するが、平成2(1990)年から始まった北海道ビールまつり・イン・ちとせと9年から一体化しスカイ&ビアフェスタとなった。さらに11年から始まったYOSAKOIソーランちとせトーナメント祭と18年に統合しスカイ・ビア&YOSAKOI祭となり現在につながっている。

そのほか市民の祭りとしては、昭和35年から青葉公園を会場にさくら祭り(S43)青葉まつり、42年から青葉公園スケートリンクなどで行われていた札幌冬季オリンピック開催を祝した氷上カーニバル大会(S46)、46年から清流千歳川を守る千歳川まつり、50年からは各商店街が合同で多

彩な行事を行う千歳夏まつり、54年の開基百年記念行事がきっかけに始まった各県の民俗芸能を集めパレードした郷土芸能まつり、千歳川サケまつり（S59改称・インディアン水車まつり）、15年からアイスキヤンドルなどで幻想的な空間を演出する千歳川光と氷のオブジェなどの祭りが開催されてきた。

盆踊り

このような祭りの変遷の中で市民に古くから定着しているのが「盆踊り」である。現在でも千歳市民納涼盆踊り大会として、盛大に夏の風物詩を飾っている。市民が街中に集まり盆踊り大会が始まった当時の状況に関して、昭和22（1947）年から34年まで千歳町の助役を務め、千歳の街づくりに尽力を惜しまなかった高橋為次は回顧録『さくらは蕾だった』の中で次のように記している。

千歳神社は川南にあって、お祭りとなれば川北、殊に友楽通りなどは灯りが消えたように静かになる。商人はそろばんが高い。毎年多額の寄付金を川南の神社にやる位なら、こちらにもご利益の多い神社を造ろうというわけだ。然し、私は全市的視野の上からこれには反対だった。（中略）ではその代わりに何かを、と言うことになって始めたのが夏の盆踊り大会である。（中略）友楽通りだけでは物足りないから、新川通りにも呼びかけて構想を練った。最初は幸町2丁目の空き地に舞台付きの櫓を構えて、なかなか盛大に、私も先頭になって踊ったものだ。それも今日の比ではない。七日盆から二十日盆までの、2週間も続けたのだ。その後は13日から20日までとなり、現在は会場をグリーンベルトに固定し、全市的なものに変わったが、いずれにしても街の発展策の一つとして、近隣町村の方たちを呼び集めて成功し、今日に至っている。

この正確な時期は不明であるが友楽通りと新川通りの状況から30年前後

と思われ、街中の盆踊り大会も30年前後がスタートであろう。

38年の盆踊りを8月15日の『千歳民報』は「千歳市有楽町通り、新橋通り、すずらん通りの商店街連合会主催の盆踊りが十三日から有楽町通り二丁目札信前広場で開かれた。ユカタ姿もとどりに市内の人々が二つ三つと輪を作り『千歳音頭』などを次々に踊った。市内ではほかに緑町、末広町など十二ヶ所で盆踊りが始まり二十日まで行う」と伝えている。

45年には千歳市商店街連絡協議会が主催する市民納涼盆踊り大会となり、会場は千代田町1丁目の西洋軒横広場にて行われ、最終日の20日には、呼びものの目抜き通り盆踊り行進が行われた。翌46年には会場をグリーンベルトに移し、時間は子供が午後7時から8時半まで、大人が午後9時から11時であった。

48年には盆おどり実行委員会が組織され、幸町4丁目のグリーンベルトに櫓を組み、市内にある8商店街全部が加わり文字通り全市的な盆踊り大会になり、ますます盛大になっていった。

40年代後半から50年代にかけては、企業、町内会、官公庁組織等の団体参加が増え、グリーンベルトの櫓を基点に友楽通り、新橋通り、新川通りの街中を2時間近く要して巡回する踊りで街中を盛り上げた。

この流れは現在も継承されているが、企業、町内会等の団体の参加数が減り、さらに練歩く商店街の人出



写真12-7 第2回市民盆踊り大会（S46）

が減り伝統ある盆踊り大会も新たな取り組みを入れながら盛り上がりを図っている。

花火大会

千歳の打ち上げ花火は戦後間もない昭和26（1951）年「民間航空千歳空港開設」の祝賀として行われたのが最初と思われる。10月23日には、日航機の東京―千歳間定期航空のテストフライトが行われ、翌日の『北海道新聞』には「夕方6時から千歳橋の付近で約50発の打ち上げ花火が地元千歳町の夜空を飾り」とある。

その後、市内商店街が売り上げの落ちる8月を盛り上げようと31年から始めた商工まつりの北海道新聞記事から、第4回の企画の中に花火大会を確認できる。さらに35年8月の第5回商工まつりでは、東雲町2丁目にあった消防署裏の千歳川畔（現・総合福祉センター裏）で27日午後7時から開催され、打ち上げ花火は150発、5つの仕掛け花火が行われている。仕掛け花火は消防署隣の市役所新庁舎（S33完成）の屋上にて行われた。38年8月の第8回商工まつりからは、会場付近の建物へ飛び火する恐れがあるとして会場を千歳高校横高台（当時の千歳高校グラウンド、現・校舎の位置）で行われるようになった。

千歳民報社の主催による花火大会が始まったのは41年のことで、第1回千歳民報納涼花火大会は8月6日午後7時半から千歳高校横高台で実施された。

55年は白樺2丁目の向陽台特設会場で実施するが、真町泉沢大通が見物者の車により渋滞となり1年限りとなった。翌56年から60年までは青葉公園サッカー場（現・青葉少年野球場）、61年からは納涼ちとせ川花火大会・花火のブリッジフェスティバルとして、千歳市役所裏の千歳川両岸からの放水によるトンネルをライトアップで演出し、その上に花火が上がるよう

に千歳幼稚園裏のグラウンド・公園から打ち上げた。その後平成5（1993）年には、青葉公園少年野球場に会場を戻し現在に至り、26年には50回目を迎えた。

一方、北海道新聞社主催の花火大会は、7年に住吉グラウンドを会場に第1回道新花火大会が開催された。しかし、打ち上げ場所が住宅地に隣接していたため防火上の関係から15年には会場を緑町2丁目にあった多目的広場に変更したが、会場周辺の交通渋滞により翌16年からは会場を千歳民報社と同じ青葉公園少年野球場に移した。新聞2社による二大花火大会は開催日を1週間ほど空けて現在も続けられている。

参考文献

高橋為次『さくらは蕾だった』1983年／千歳市『志古津』第7号 2007年、『要覧ちとせ』、『広報ちとせ』／『千歳サンデー毎日』／『千歳民報』／『北海道新聞』

第2項 娯楽施設

映画館

昭和14（1939）年、千歳村に海軍航空隊の基地が開庁した。当時の村内には娯楽場的なものはなく、一気増加する隊員の対応施設の一つと



写真12-8 市民納涼花火大会（S49）

して、当時の村内有力者であった山崎友吉が建設したのが千歳初の映画館となる千歳座（清水町1）である。44年発行の市史に、「もと沼牛^①にあった劇場の建物を持つて来て、山崎友吉が建設したもの」とあるが、幌加内町への確認では、沼牛の建物との確証を得ることはできていない。

千歳座に続き、27年元旦から友楽劇場（幸町3）が開館、進駐していた米軍兵士向けの洋画専門館は大繁盛した。28年にはオリオン座（朝日町2）、30年には公楽劇場（錦町3）が開館し、市内に4館の映画館ができ華やかな銀幕の時代の始まりでもあった。千歳市内の映画の興行権は山崎友吉が経営する千歳興業^株が所有した。なお、公楽劇場は当初、別人が春日座の名で経営を始めたが経営不振で倒産し山崎が買上げた。

「友楽劇場」館名の由来に関し、千歳町助役を務めた高橋為次は回顧録『さくらば蕾だった』の中で次のように触れている。

友楽通りという名は無かった。劇場が、山崎友吉町長さんの企業の一つとして建てられることになった。その出入口を今の新川通りにする案が、私の耳に入った。（中略）劇場の出入口が、市街の繁閑に影響することを思いついたのである。他力本願のようなものだが、好機を逸してはならない。（中略）用水通り（今の新川通り）は劇場のように多人数の出入りする方向として、万が一の時に不適当である。これを理由に変更してもらうことが出来た。劇場の名前の公募があって、三男攻の投じた「友楽」が採用された。「友」は山崎友吉さんの友である。（以下略）

「友楽劇場」の名称が千歳の繁華街「友楽通り」と街の発展に影響を与えていたことがわかる。

最盛期の各劇場の収容人員は、千歳座1000人、友楽劇場418人、オリオン座531人、公楽劇場505人となっていた。

31年7月14日付『日刊チトセ』の映画案内欄にオペラ座（元ドラゴン跡、

錦町十字街）の劇場名を見ることが出来る。詳細は不明であるが映画とストリップショーの劇場で短期間で案内欄から消えている。

30年代の映画は現在から見ると想像を超える娯楽であった。千歳座の場合、大晦日ともなれば当時はナイトショウと呼ばれていた深夜営業を行い、千歳神社参拝者が帰りに映画館に立ち寄り、映画を見てから帰宅するのが恒例だったと当時を経験した市民は語る。正月は娯楽作品の公開が多く、特に喜劇役者の花菱アチャコ、伴淳三郎が出演していた「二等兵物語」シリーズは人気が高く老若男女で劇場が賑わった。

また、映画館では映画のほか「国際ニュース」が映画の前に流されていた時期があり世相を知る場所でもあった。

全国的な傾向だが、33年頃からのテレビの普及が映画界の斜陽化に拍車をかけ、4館とも不況の直撃を受けることとなった。43年にはオリオン座、45年には公楽劇場が閉館した。

47年に娯楽ビルとして、清水町1丁目の旧千歳座跡に建設されたスカイタウンビル（千歳興業、山崎満社長）に3館の映画館が集約された。5階のロードショー館・千歳座（220席）、3階の洋画専門館・友楽映画劇場（208席）、日活ロマンポルノの千歳につかつ（56席）が営業を続けたが、59年11月27日に閉鎖となった。同日の千歳民報に「千歳市内の映画館消える」の見出しで市内に戦前からあった庶民娯楽の映



写真12-9 千歳座（S37／ASAチトセ協会提供）

画館の消滅を伝えている。また、同興業系列で営業を行っていた陸上自衛隊東千歳駐屯地内の映画館も上映をやめた。

老舗・千歳座の最終上映作品、加山雄三主演の「零戦燃ゆ」（東宝配給59年作品）は無料で上映され、44年間の千歳の銀幕の時代が閉じられた。

平成23（2011）年、27年ぶりに新千歳空港国内線ターミナルビル内4階にじゃがポックルシアター（H28改称・ソラシネマチとせ）ができ、市内に映画館が復活した。しかしながら、12年に開業した千歳市近接の恵庭東宝シネマ8が27年5月に閉館となり、市民にとっての銀幕文化が再度遠のき、臨場感ある大画面での迫力に触れる機会が少なくなった。

註（1）沼牛とは道北の深川／名寄の深名線（S4／H7）の幌加内に近い沼牛と思われる。

銭湯・スーパー銭湯

個人宅の内湯が普通になった現代において銭湯の姿は影が薄くなり、娯楽性に富んだスーパー銭湯が多くなった。

平成23（2011）年11月2日の『千歳民報』に「千歳の春日湯会長・橋本守さん 厚生労働大臣表彰を受賞」との見出しで千歳の銭湯の記事が掲載されている。

自家風呂普及により銭湯需要低迷や経営者の高齢化、燃料コスト高騰などを背景に、市内の組合加盟銭湯は昭和40年代後半のピーク時の14軒から3軒まで減ったが、今も地域住民の触れ合いの場としての存在意識は大きい。この中で橋本氏は「この道47年、今まで経験したことがないような節約ムードで客足が鈍化しており、じつと我慢の商売だが銭湯を楽しむにしている人たちのことを考えると、辞められない」と強調。「千歳最後の1軒になっても頑張る」と意気軒高だ。

千歳の共同浴場の歴史は昭和17（1942）年の海軍航空隊の栄町工員

宿舎に始まる。この栄町の工員

宿舎は66棟132戸で、内風呂はなく、工員家族は敷地内に建てられた浴場に通っていた。こ

れが市街地で最初の共同浴場であつたと思われる。戦後は進駐軍日本要員のための住居となり、共同浴場は要員家族の専用として引継がれた。共同風呂を利用していた進駐軍要員の家族で現在も栄町2丁目に居住する男性の話では、当時は官舎各家

庭に木札が配布されていて、それを持っていくと入湯できたと語る。

この共同浴場が使われなくなった時期は不明だがその脱衣所を、33年4月に設立された千歳観光産業協同組合（組合長・今泉一郎）が民芸センターの熊の置物を彫る作業所として63年まで使用していた。

さて、千歳の銭湯14軒に焦点をあて、その時代の流れは次のとおりである。

現在も営業中は、春日湯（S27／春日町1）、末広湯（S32／末広1）、太陽湯（S47／富丘2）の3軒である。

廃業してしまったほかの11軒をみてもみる。老舗湯の千歳湯（本町3）は、経営者が幾度かわつたため、正確年は不明であるが17年前後の創業、廃業は平成4（1992）年であつた。そのほか開湯順に並べると、栄湯（S28／63／栄町4）、清水湯（S28頃／H11／清水町5）、さくら湯（S28頃／48、廃業時・北斗湯／幸町3）、滝乃湯（S30／H18／東雲町2）、



写真12-10 開業当時の千歳湯（奥から3軒目）周辺

北栄湯（S 34／H 7／北栄1）、緑湯（S 35／H 3／緑町4）、末広第二湯（S 39／H 4／末広新町中1）、柏湯（S 40頃／50頃／朝日町7）、福の湯（S 40／53頃／新富3）、松鶴湯（S 44年／H 19／信濃2）である。

これらの銭湯の盛衰は、千歳の市街地形成と大きな係わり合いの中で行われてきた。

戦前の海軍航空隊官舎建設、敗戦に伴う米軍進駐のオクラホマ景気での人口流入による住居建設、27年の保安隊千歳駐屯地（現・北千歳駐屯地）開庁、29年陸上自衛隊東千歳駐屯地開庁、32年航空自衛隊千歳基地開庁と続き、市内各所に妻帯者用自衛隊官舎が建設された。さらに、市営住宅建設も北栄町を始めとして富丘、末広などに団地形成が行われ、戦後における市内の銭湯の広がり、千歳発祥の会所跡である現在の本町を基点に、市街地から郊外へと伸長した。

銭湯料金は、物価統制令により定められ、全国的基準を設け、都道府県別に地域で設定される。北海道地域の料金推移は、昭和30年14円、50年115円、平成26年440円である。

平成22年、古代ローマ時代の浴場文化と日本の銭湯文化をユーモラスに描いたマンガ大賞受賞作『テルマエ・ロマエ』の作者ヤマザキマリは小学生から中学生までに千歳に居住し、滝乃湯を利用していたときの思い出がこの作品に生かされていると語っている。24年には映画化され好評を得たのは記憶に新しい。

近年では、ヘルスセンター、健康ランドなどの大型レジャー浴場が郊外に出現し、入浴を楽しむ傾向は依然健在である。

平成に入ってから、勇舞湯（H 7／北信濃872）、ひまわり湯（H 11／20／白樺2）、湯らん銭（H 6／19／日の出1）、千歳乃湯せんさいのゆえん（H 18／真々地3）、新千歳空港温泉（H 23／新千歳空港ターミナルビル内）

と、一般公衆浴場並みの料金で食事や休憩、娯楽施設も併せ持つスーパー銭湯の増加が目立っている。

参考文献

高橋為次『さくらは蕾だった』1983年／千歳市『千歳市史』1969年、『志古津』／千歳商工会議所『千歳商工名鑑 昭和51年版』1976年／北海道『平成26年度食品・生活衛生行政概要』2015年／『千歳毎日新聞』／『千歳民報』／『日刊チトセ』／『北海道新聞』

第5節 宗教

第1項 神道

戦後、千歳神社は神社本庁の管下に入る。昭和50（1975）年には老朽化や、人口急増による参拝者の増加に対応するため、社殿が建て替えられ、平成5（1993）年には社務所が建て替えられている。

時代の流れの中で、守ることが難しくなった神社が千歳神社に移されることもある。例えば昭和23年、恵庭の桜森が米占領軍の演習場として接收、住民が上長都地区へ強制的に移住させられ、桜森の神社も上長都に移したが、自衛隊の演習場設置のための土地買収で離農者が続出し、神社を守れなくなったために千歳神社へ遷座した。また昭和63年には、61年閉山の千歳鉦山に祀られていた山神社（「大山神社」との記述も見られる）のご神体が千歳神社に合祀され、のち平成4年5月3日に新しい社が建てられている。山神社例大祭で使われたみこしは、根志越神社へ預けられた。

その根志越神社は昭和33年『千歳新聞』に連載された浅見勝夫「チトセの生い立ち」によると、24年9月に改築されたとある。現社殿は54年改築である。明治38（1905）年建立の釜加神社は、平成2年に改築されている。

上巻で述べた右の神社のほかに、地域それぞれに神社があり地元住民によつて守られてきた。それらを概観したい。

駒里神社（元・阿宇砂里神社）は、入植者によつて明治末期から現在地において祀られている。阿宇砂里神社は美々八幡神社から分神したアウサリ神社と現在の駒里公民館裏にあったホカンカニ神社を合祀したものといわれている。昭和12年と平成21年に社殿の建て替えが行われている。

泉郷神社は、明治24年に現在地に社殿を建立したとされる。現社殿は昭

和49年に建てられている。

長都神社は明治34年建立。平成6年には拝殿などが改築されている。

中央八幡神社は明治34年頃建立とされ、境内には忠魂碑があり、秋の例大祭では神社と忠魂碑の神事が行われる。

幌加八幡神社の建立年は不詳だが、竜丑内たつしなひ（現・新川）に八幡社が、幌加には稲荷大神が祀られ、大正15（1926）年に現在地において合同で両神を祀るようになったとされる。昭和12年に社は改築され、53年には鳥居等が新築されている。なお、鳥居はコンクリート製で新川砂利（株）が寄付したものである。

東丘神社（元・上シーケヌフチ神社）については、福岡セツ「福岡家の歩み」によると福岡佐八が明治37年に建立したとある。現社殿は昭和56年に改築されたものである。

協和神社（元・近唐神社）は、『東千歳の歴史』によれば、明治30年頃創建とされるが、大正9年に鈴木六次郎が郷里岩手の川上神社から御分霊を奉斎し、現在の場所に社殿を建立、川上神社と名付けたことが由緒との話も伝わる。

支笏湖神社は、戦前は山線鉄橋の南側の崖の中腹に祀られていたとされ、昭和23年に支笏湖資料館（現・支笏湖ビジターセンター）近くに移すも、センターの建設により54年に支笏湖小学校近くに移設。平成28年12月23日、再び支笏湖ビジターセンター近くに遷座されている。

神社は地域住民を結びつける役割も担っており、例えば秋祭りでは収穫を祝うことはもちろん、世代を超えて楽しむ催しなどを通じて連帯を強くする機能もあると言えるだろう。また祭りで披露される伝統行事は大きな楽しみとなっており、例えば千歳神社の巴会によるみこし渡御や支笏湖神社のみこし渡御、そして泉郷神社の獅子舞などは祭りのメインイベントと

して披露され、地元にも、そして千歳に活気を与えている。

そのほか、神道系の新宗教（『宗教年鑑』平成29年版区分による）として、昭和28年立教の、室蘭に本部を置く天照教の泉沢向陽台分教会が里美に置かれている。

第2項 仏教

極楽寺、千正寺、妙心寺、大禅寺、真光寺は上巻で既述のため、ここではそれら寺院の戦後に關して述べ、そして上巻で触れなかった寺院について概観したい。

極楽寺は平成8（1996）年に玉井覺昭が4代住職として、27年に5代住職として玉井昭道が就任している。紫陽花の寺として有名である。

千正寺は昭和14（1939）年の本堂庫裏焼失後、26年に再建され平成9年には新築されている。妙心寺は菅公明住職の元、11年に本堂・庫裏が新築されている。

昭和16年開創の大禅寺は40年に本堂と庫裏等を建立し、平成2年に北信濃へ移転している。同じく昭和16年開創の真光寺は、44年に本堂が建立され、その後何度か改築が行なわれている。

戦後の26年には、大和町（現・大和）に千歳寺（本門佛立宗）が建てられ、はじめ千歳妙澄教会と称し、のち41年に千歳寺となっている。

日蓮宗は27年の日宣寺の開創に始まる。その後日詳寺が28年に末広で開創し、平成3年には北信濃へ移転している。同じく日蓮宗の妙蓮寺は昭和30年開創、その妙蓮寺から独立してできたのが、33年に設立許可を受けた妙法教会である。

光明寺（高野山真言宗）は36年に開創、平成3年には集会施設が完成している。

法涌寺（日蓮正宗）は昭和41年開創、49年に本堂を改築している。

他の地域の別院や支院が千歳に建てられる場合もあり、あずさの龍音寺（真宗大谷派）は恵庭の天融寺の千歳支院として58年に建てられた。

北信濃の秀法寺（浄土真宗本願寺派）は平成8年に幌加内町の秀法寺が礼拝堂を設けたことに始まる。

清流の放光寺（曹洞宗）はせたな町の放光寺別院として26年に建てられている。

なお、『市史』、『増補』に記述のある清巖寺（高野山真言宗）は29年に廃寺となっている。

ここ数年、多くの寺院において、寺を開放してサークル活動やイベントを行うことが多くなっている。全国的に、伝統的な寺の形が変わりつつある中で、檀家そして地域住民との新しい関係を築いていこうとする寺院の模索と努力がここ千歳でも垣間見える。

その他、千歳においては、戦後爆発的に教勢を伸ばした仏教系の新宗教である創価学会の千歳平和会館や立正佼成会札幌教会千歳支部、幸福の科学の千歳支部精舎などが置かれ、地域との連携を深める目的で開催される青年主張大会や難民への救済街頭募金活動などの活動も行っている。

第3項 キリスト教

千歳のキリスト教会は、千歳栄光教会の設立に始まる。終戦を迎え、飛行場のあった千歳には、昭和26（1951）年のオクラホマ部隊の進駐などで米兵が街にあふれ、それに伴い風紀も乱れてきていた。そんな千歳の様子から同年、千歳栄光教会設立（清水町4丁目）に至ることとなる。初代の牧師には小樽公園通教会の岸本貞治牧師が就任、翌年には千歳で最初の幼稚園である千歳幼稚園を創立、教育面での貢献も行っている。はじめ

は礼拝堂を園舎として利用し、翌年専用園舎を建築。その後も施設の充実をはかり、39年には新富に千歳第2幼稚園を設立している。

教会は、平成13(2001)年には会堂建設50周年を記念して新築された。多目的ホールも備え、講演会やコンサートなども行われている。

千歳栄光教会に続き、昭和34年には千歳カトリック教会が清水町5丁目に設立、同教会はもともカトリック北広島教会の巡回地だった千歳において、信者が約50人に達したことから教会の建築が計画されたことに始まる。千歳駐留軍米軍兵士の信徒団体「ホーリーネーム・ソサイアティ(聖なる御名の会)」からの寄付を中心として誕生したことから、「聖なる御名」の教会と名付けられている。同団体寄付の兵舎を改造した聖堂は、老朽化のため平成10年に新築され、様々な催しにも使われている。

昭和41年にはプロテスタント系の国際福音宣教団牧師A・H・トレボーによって千歳福音キリスト教会が設立されている。47年に現在地に仮会堂を建設し布教活動を行い、57年には本格的な会堂が建設された。前2教会と同様、セミナーや講演会なども行われている。

このほか、R・ハイムス宣教師が創設の千歳クリスチャンセンター(S62創設、梅ヶ丘)や、平成12年から活動している千歳ライトチャペル(元・千歳アドナイ国際キリスト教会、H15「根志越」、キリスト教会千歳シオンの家(H24、新富)、エホバの証人の王国会館千歳市末広・春日・新富会衆(流通)がある。

第4項 天理教

戦時中は挙国一致の元に戦争協力させられていた天理教であったが、戦後はその状態から解放され、民主化の中で独自の宗教活動を進めていった。

天理教は各都道府県に教区を置き、北海道は北海道教区とされ、札幌に

地方事務所として北海道教務支庁が置かれている。平成25(2013)年のデータによると、北海道には950の教会があり、大阪・兵庫・東京に次ぐ多さだという(『グローバル天理』第15巻第2号 2014)。北海道教区からさらにいくつかの支部に分かれているが、千歳は千恵広支部(協和・新川・東丘・幌加以外)と、南空知支部(協和・新川・東丘・幌加)に分かれている。天理教北海道教務支庁によると29年6月現在、千歳市における天理教の分教会は「上巻」で述べた祝梅と漁以外にも、都千歳(T11・3・23設立)、北樺(T13・5・4)、北千歳(T14・3・8)、幸本(S3・11・3)、美榮(S23・4・17)、東千歳(S45・4・18)、八十梅(S46・10・27)、北千道(S55・2・26)、統波(S60・10・26)、勇走(H28・5・26)がある。

なお、東丘にあった北歳分教会は、昭和38(1963)年に移転申請し、由仁町へ移っている。

第5項 諸教

そのほか、宗教法人として認証されたものとして、岩見沢で昭和5(1930)年に開教(S23教団組織)した八大龍王大自然愛信教団の教会が、53年5月より清水町に置かれている。

また北信濃には、明治29(1896)年に神道系の明治教の北海道分場として小樽に設置された明治教栗嶋教会が前身の栗嶋教会本部がある。同教会は平成22(2010)年に釈迦牟尼仏を本尊にし、宗旨宗派を問わず、各宗教の教義を広めることを目的として、栗嶋教会と改称。小樽にあった本殿教義施設が老朽化のため、24年に現在地の千歳市北信濃へと本部を移している。

そのほか、諸教に区分されるものとして、宗教法人世界救世教の被包括

法人の一つである東方之光の千歳センターが北栄に置かれている。

参考文献

- 浅見勝夫「チトセの生い立ち」『千歳新聞』1958年／大橋四郎『東千歳の歴史』1999年／カトリック札幌司教区『躍進 札幌司教区昇格五十周年記念誌』光明社2002年／近野亘神父監修 仁多見巖編著『北海道とカトリック』光明社1987年／高倉新一郎ほか『北海道宗教大鑑』1964年／千歳栄光教会『千歳栄光教会創立五十周年記念誌』2006年／千歳市立駒里小学校開校70周年記念協賛会『記念誌 駒里』1976年／千歳市立中央小学校開校八十周年記念誌『ちゅうおう』1977年／天理教北海道教務支庁『天理教北海道教務支庁所蔵名簿』2017年／天理大学おやさと研究所『グローバル天理』第15巻第2号（通巻170号）2014年／日蓮宗北海道大鑑刊行会『日蓮宗北海道大鑑』1987年／函館市史編さん室『函館市史』通説編第四巻2002年／文化庁編『宗教年鑑』平成29年版／幌加内町史編さん委員会『新幌加内町史』2008年／『千歳民報』／『北海道新聞』